

平成 2 8 年度

甲 賀 市 決 算 審 査 意 見 書

甲 賀 市 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

甲 賀 市 經 営 健 全 化 審 査 意 見 書

甲 賀 市 監 査 委 員

平成 2 8 年度

**甲賀市決算審査意見書**

一般会計・特別会計  
基金運用状況

**甲賀市財政健全化審査意見書**

健全化判断比率

甲 監 委 第 6 0 号

平成29年 (2017 年)8月 8 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 白 坂 萬里子

平成 2 8 年度甲賀市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況の審査  
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、平成 2 8 年度  
甲賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び付属書類並びに基金運用状況の審査を  
行った結果について、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1	総 括	2
2	一般会計	5
( 1 )	歳 入	6
第 1 款	市税	8
第 2 款	地方譲与税	10
第 3 款	利子割交付金	11
第 4 款	配当割交付金	11
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	12
第 6 款	地方消費税交付金	12
第 7 款	ゴルフ場利用税交付金	12
第 8 款	自動車取得税交付金	13
第 9 款	地方特例交付金	13
第 1 0 款	地方交付税	13
第 1 1 款	交通安全対策特別交付金	14
第 1 2 款	分担金及び負担金	14
第 1 3 款	使用料及び手数料	15
第 1 4 款	国庫支出金	16
第 1 5 款	県支出金	17
第 1 6 款	財産収入	18
第 1 7 款	寄附金	19
第 1 8 款	繰入金	19
第 1 9 款	繰越金	19
第 2 0 款	諸収入	20
第 2 1 款	市債	21
( 2 )	歳 出	23
第 1 款	議会費	24
第 2 款	総務費	25
第 3 款	民生費	26
第 4 款	衛生費	27
第 5 款	労働費	28
第 6 款	農林水産業費	29

第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	消防費	32
第10款	教育費	32
第11款	災害復旧費	33
第12款	公債費	34
第13款	予備費	34
3	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計	35
(2)	後期高齢者医療特別会計	38
(3)	介護保険特別会計	39
(4)	土地取得事業特別会計	42
(5)	野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	42
4	市債の状況	44
5	財産の状況	45
(1)	公有財産	45
(2)	物品	46
(3)	債権	46
(4)	基金	46
6	基金運用状況	48
7	むすび	49
財政健全化審査意見書		52

(注)

1. 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点第3位以下を四捨五入した。  
また、それぞれの合計額に占める構成比率(割合)の合計が100となるよう一部調整した。
2. 各符号の用法は次のとおりである。  
「 」 該当数値のないもの  
「 」 マイナスのもの

# 平成28年度甲賀市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

平成28年度	甲賀市一般会計歳入歳出決算
平成28年度	甲賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	甲賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度	甲賀市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	甲賀市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

平成29年7月4日（火）から平成29年7月27日（木）まで（8日間）

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

### 1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に付された各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であると認められた。また、予算の執行状況及び決算の内容については、適正であると認めた。

### 2 基金運用状況

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況は適正であると認めた。

## 第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

### 1 総括

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は653億7,161万4,000円で、これに対する決算額は、

歳入総額 613億8,787万3,692円（予算対比93.91% 39億8,374万0,308円）  
 歳出総額 595億0,961万7,818円（予算対比91.03% 58億6,199万6,182円）  
 差引残額 18億7,825万5,874円となっている。

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。なお、当年度の特別会計は、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が平成28年4月1日から地方公営企業法を適用し公営企業会計へ移行したことから5会計となっている。

#### (1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

	区分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
28 年度	一般会計	46,493,008,000	42,532,783,466	91.48	41,306,869,937	88.85	1,225,913,529
	特別会計	18,878,606,000	18,855,090,226	99.88	18,202,747,881	96.42	652,342,345
	合計	65,371,614,000	61,387,873,692	93.91	59,509,617,818	91.03	1,878,255,874
27 年度	一般会計	41,143,997,000	38,305,691,735	93.10	37,357,183,799	90.80	948,507,936
	特別会計	24,074,917,000	23,287,491,746	96.73	22,577,143,969	93.78	710,347,777
	合計	65,218,914,000	61,593,183,481	94.44	59,934,327,768	91.90	1,658,855,713
増 減 額	一般会計	5,349,011,000	4,227,091,731		3,949,686,138		277,405,593
	特別会計	5,196,311,000	4,432,401,520		4,374,396,088		58,005,432
	合計	152,700,000	205,309,789		424,709,950		219,400,161

決算収支の状況は、次表のとおりである。

## (2)一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円・%)

年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度対比
区 分				
形式収支額 ① (歳入-歳出)  (歳入歳出差引額)	一般会計	1,225,913,529	948,507,936	129.25
	特別会計	652,342,345	710,347,777	91.83
	合 計	1,878,255,874	1,658,855,713	113.23
翌年度繰越財源 ②	一般会計	299,473,000	187,983,000	159.31
	特別会計	0	11,813,000	皆減
	合 計	299,473,000	199,796,000	149.89
実質収支額 ①-②	一般会計	926,440,529	760,524,936	121.82
	特別会計	652,342,345	698,534,777	93.39
	合 計	1,578,782,874	1,459,059,713	108.21
単年度収支額 (当年度実質収支額 - 前年度実質収支額)	一般会計	165,915,593	13,349,410	
	特別会計	124,656,908	346,683,284	
	合 計	290,572,501	333,333,874	

### (ア) 実質収支

当年度形式収支額 (歳入歳出差引額)	1,878,255,874 円
翌年度への繰越財源額	<u>299,473,000 円</u>
実質収支額 (翌年度一般財源繰越額)	1,578,782,874 円

### (イ) 単年度収支

当年度実質収支額	1,578,782,874 円
前年度実質収支額 (公下・農排除く)	<u>1,288,210,373 円</u>
単年度収支額	290,572,501 円

一般会計の実質収支額は 926,440,529 円で、単年度収支額は 165,915,593 円の黒字となっており、特別会計では実質収支額が 652,342,345 円で、単年度収支額は 124,656,908 円の黒字となっている。よって、一般、特別会計全体の単年度収支額は 290,572,501 円の黒字となる。



### (3) 財政力指数

区 分	基準財政収入額(千円) ＜一本算定・錯誤措置額除く＞	基準財政需要額(千円) ＜一本算定・錯誤措置額除く＞	財政力指数 ＜単年度＞	財政力指数 ＜3か年平均＞
平成28年度	12,281,467	18,005,448	0.682	0.708
平成27年度	12,365,851	17,424,965	0.710	0.729
平成26年度	11,855,887	16,219,283	0.731	0.740

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

財政力指数は財政力を示す指標であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

### (4) 経常収支比率

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常収支比率	87.5%	88.6%	88.0%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源総額}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は財政構造の弾力性（臨時の財政需要に対する財政の適応力）を判断する指標であり、市では75%程度までが妥当、80%以上は財政構造の弾力性を失いつつあると判断される。

### (5) 実質公債費比率

(3か年の平均値)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実質公債費比率	10.2%	10.6%	11.1%

実質公債費比率＝

$$\frac{\text{実質公債費A(地方債元利償還金+準元利償還金)} - \text{Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}}$$

実質公債費比率は公債費による財政負担の程度を客観的に示す指数であり、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に閉める割合を表し、3か年の平均値を使用している。

この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

## 2 一般会計

一般会計歳入歳出予算額は、当初 41,410,000,000 円、補正額 2,986,145,000 円、繰越事業費 2,096,863,000 円により 46,493,008,000 円となっている。

これに対する決算額は、歳入 42,532,783,466 円（収入率 91.48%）、歳出 41,306,869,937 円（執行率 88.85%）で、歳入歳出差引額は 1,225,913,529 円であるが、翌年度へ繰り越す財源 299,473,000 円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は 926,440,529 円となっている。

なお、一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

### 他会計への繰出状況

(単位:円・%)

会 計 区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	前年度対比
国民健康保険特別会計	540,984,391	492,026,608	48,957,783	109.95
後期高齢者医療特別会計	1,100,170,180	1,055,216,971	44,953,209	104.26
介護保険特別会計	983,784,000	945,327,000	38,457,000	104.07
土地取得事業特別会計	0	0	0	-
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	3,417,000	3,417,000	0	100.00
繰 出 金 合 計	2,628,355,571	2,495,987,579	132,367,992	105.30

平成 28 年度は、4 特別会計に 2,628,355,571 円が繰り出されている。

なお、後期高齢者医療特別会計から 13,248,108 円、介護保険特別会計から 58,250,637 円、土地取得事業特別会計から 2,770,122 円、合計 74,268,867 円が逆に一般会計に繰り入れられている。

## (1) 歳入

### 一般会計歳入決算状況

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
28年度	46,493,008,000	44,199,488,914	42,532,783,466	49,459,513	4,186,122	1,621,432,057	△ 3,960,224,534	91.48	96.23
27年度	41,143,997,000	40,083,242,985	38,305,691,735	36,244,764	—	1,741,306,486	△ 2,838,305,265	93.10	95.57
増減額	5,349,011,000	4,116,245,929	4,227,091,731	13,214,749	皆増	△ 119,874,429	△ 1,121,919,269	—	—

当年度の歳入全般にかかる収入済額は、前年度と比較すると4,227,091,731円(11.04%)の増加となっている。調定額に対する収入率は96.23%(前年度比0.66ポイントの増)で、収入未済額は1,621,432,057円となり、前年度に比べ119,874,429円(6.88%)減少している。

款別における収入未済額の内訳は、第1款市税654,112,178円、第12款分担金及び負担金44,134,581円、第13款使用料及び手数料21,686,257円、第14款国庫支出金818,689,965円、第15款県支出金23,641,332円、第20款諸収入59,167,744円となっている。

続いて、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、年度別に比較してみると次のとおりである。

### 財源別歳入決算額年度別比較表

(単位:円・%)

項目 種別	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	18,077,586,024	42.50	17,828,403,756	46.54	249,182,268	1.40
依存財源	24,455,197,442	57.50	20,477,287,979	53.46	3,977,909,463	19.43
計	42,532,783,466	100.00	38,305,691,735	100.00	4,227,091,731	11.04

自主財源は市が自らの権能により調達できる財源で、その中心となる市税のほか、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等がある。また、依存財源は、国・県等他に依存している財源であり、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等がある。一般的に、歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できているとされている。

当年度の財源別比率は、自主財源42.50%、依存財源57.50%となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して構成比率で4.04ポイント減少している。

自主財源は、前年度に比べて249,182,268円(1.40%)の増加となっている。これは、繰入金、繰越金などが減少となったものの、市税や分担金及び負担金、財産収入、諸収入が増加したこと

よるものである。

依存財源は、前年度に比べて3,977,909,463円(19.43%)の増加となっている。これは、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金、地方交付税などが減少となったものの、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、市債などが増加したことによるものである。

自主財源と依存財源を、項目別に比較すると次の表のとおりである。

### 自主財源・依存財源別決算構成及び増減表

(単位:円・%)

区 分	平成28年度(A)		平成27年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自 主 財 源	市 税	14,160,759,156	33.29	13,382,222,597	34.94	778,536,559	105.82
	分担金及び 負担金	225,138,597	0.53	204,327,160	0.53	20,811,437	110.19
	使用料及び 手数料	787,857,659	1.85	797,041,092	2.08	△ 9,183,433	98.85
	財産収入	83,381,855	0.20	76,947,675	0.20	6,434,180	108.36
	寄附金	9,445,616	0.02	13,578,434	0.04	△ 4,132,818	69.56
	繰入金	978,336,858	2.30	1,448,660,929	3.78	△ 470,324,071	67.53
	繰越金	948,507,936	2.23	1,047,767,526	2.73	△ 99,259,590	90.53
	諸収入	884,158,347	2.08	857,858,343	2.24	26,300,004	103.07
	小 計	18,077,586,024	42.50	17,828,403,756	46.54	249,182,268	101.40
依 存 財 源	地方譲与税	366,274,000	0.86	369,731,005	0.97	△ 3,457,005	99.06
	利子割交付金	16,081,000	0.04	19,514,000	0.05	△ 3,433,000	82.41
	配当割交付金	39,501,000	0.09	61,361,000	0.16	△ 21,860,000	64.37
	株式等譲渡 所得割交付金	25,445,000	0.06	66,661,000	0.17	△ 41,216,000	38.17
	地方消費税 交付金	1,462,704,000	3.44	1,646,032,000	4.30	△ 183,328,000	88.86
	ゴルフ場利用税 交付金	359,930,025	0.85	373,844,071	0.98	△ 13,914,046	96.28
	自動車取得税 交付金	102,147,000	0.24	99,073,000	0.26	3,074,000	103.10
	地方特例交付金	60,066,000	0.15	55,867,000	0.15	4,199,000	107.52
	地方交付税	8,096,651,000	19.04	8,198,815,000	21.40	△ 102,164,000	98.75
	交通安全対策 特別交付金	10,288,000	0.02	12,056,000	0.03	△ 1,768,000	85.34
	国庫支出金	3,970,368,155	9.33	3,697,614,625	9.65	272,753,530	107.38
	県支出金	2,467,428,262	5.80	2,456,029,278	6.41	11,398,984	100.46
	市 債	7,478,314,000	17.58	3,420,690,000	8.93	4,057,624,000	218.62
小 計	24,455,197,442	57.50	20,477,287,979	53.46	3,977,909,463	119.43	
合 計	42,532,783,466	100.00	38,305,691,735	100.00	4,227,091,731	111.04	

## 第1款 市 税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
28年度	14,151,079,000	14,850,644,706	14,160,759,156	39,959,494	4,186,122	654,112,178	9,680,156	100.07	95.35
27年度	13,290,790,000	14,050,234,595	13,382,222,597	30,213,684	—	637,798,314	91,432,597	100.69	95.25
増減額	860,289,000	800,410,111	778,536,559	9,745,810	皆増	16,313,864	△ 81,752,441	—	—

## 税目別収入状況

(単位:円・%)

項別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
									対予算	対調定
市民税		6,222,900,000	6,560,208,496	6,268,761,133	17,655,784	4,039,222	277,830,801	45,861,133	100.74	95.56
個人	現年度分	4,270,000,000	4,347,786,979	4,298,632,696	5,702	3,918,445	53,067,026	28,632,696	100.67	98.87
	過年度分	44,000,000	279,799,537	44,262,237	17,082,861	53,177	218,507,616	262,237	100.60	15.82
	計	4,314,000,000	4,627,586,516	4,342,894,933	17,088,563	3,971,622	271,574,642	28,894,933	100.67	93.85
法人	現年度分	1,908,000,000	1,927,435,900	1,925,324,800	0	67,600	2,178,700	17,324,800	100.91	99.89
	過年度分	900,000	5,186,080	541,400	567,221	0	4,077,459	△ 358,600	60.16	10.44
	計	1,908,900,000	1,932,621,980	1,925,866,200	567,221	67,600	6,256,159	16,966,200	100.89	99.65
固定資産税		6,951,779,000	7,321,323,714	6,942,570,966	20,417,575	99,300	358,434,473	△ 9,208,034	99.87	94.83
固定資産税	現年度分	6,881,000,000	6,951,720,300	6,878,311,340	15,300	96,500	73,490,160	△ 2,688,660	99.96	98.94
	過年度分	63,000,000	361,776,514	56,432,726	20,402,275	2,800	284,944,313	△ 6,567,274	89.58	15.60
	計	6,944,000,000	7,313,496,814	6,934,744,066	20,417,575	99,300	358,434,473	△ 9,255,934	99.87	94.82
国有資産等 所在市町村 交付金	現年度分	7,779,000	7,826,900	7,826,900	0	0	0	47,900	100.62	100.00
軽自動車税		267,000,000	290,683,789	270,998,350	1,886,135	47,600	17,846,904	3,998,350	101.50	93.23
軽自動車税	現年度分	265,000,000	273,892,600	268,182,750	0	47,600	5,757,450	3,182,750	101.20	97.92
	過年度分	2,000,000	16,791,189	2,815,600	1,886,135	0	12,089,454	815,600	140.78	16.77
市たばこ税	現年度分	694,000,000	661,913,157	661,913,157	0	0	0	△ 32,086,843	95.38	100.00
鉱産税	現年度分	900,000	755,000	755,000	0	0	0	△ 145,000	83.89	100.00
入湯税	現年度分	14,500,000	15,760,550	15,760,550	0	0	0	1,260,550	108.69	100.00
合計		14,151,079,000	14,850,644,706	14,160,759,156	39,959,494	4,186,122	654,112,178	9,680,156	100.07	95.35

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 33.29%となっている。

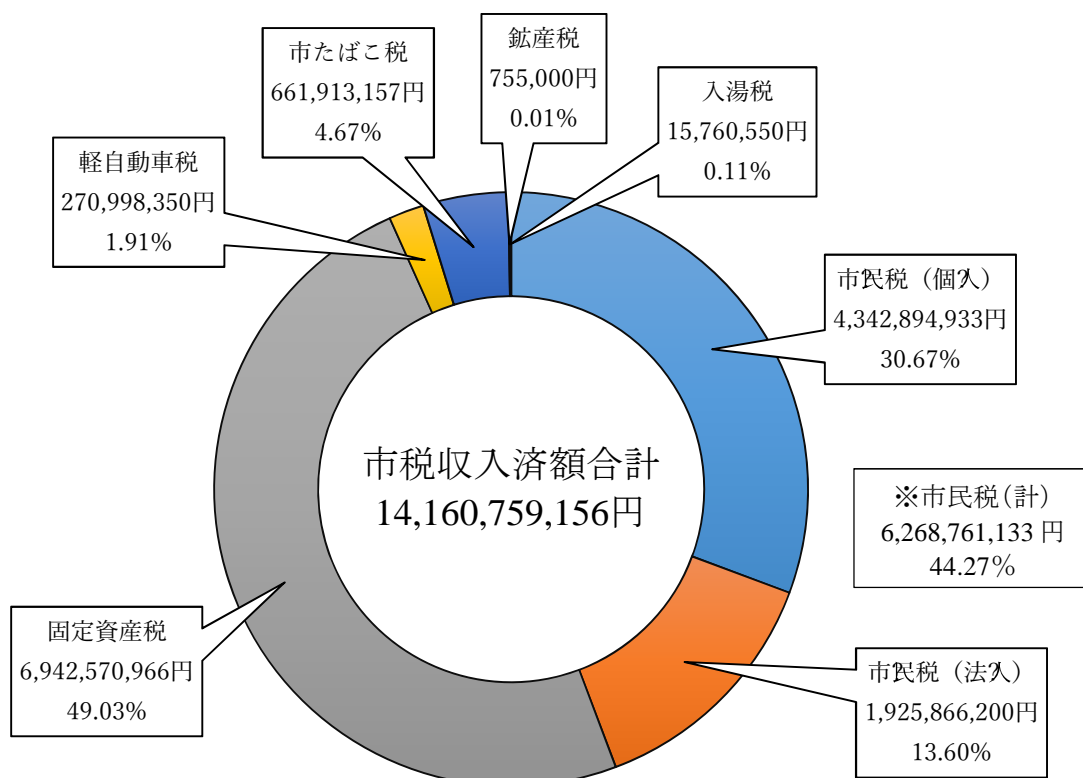
市税の中で項別に占める収入割合は、市民税(個人)30.67%、市民税(法人)13.60%、固定資産税 49.03%、軽自動車税 1.91%、市たばこ税4.67%、鉱産税 0.01%、入湯税 0.11%であり、調定額に対する収入率は、市税全体では 95.35%となっている。

市民税、固定資産税、軽自動車税を合わせた収入未済額は 654,112,178 円で、前年度より

16,313,864円(2.56%)増加している。この収入未済額増には、当年度においてこれまでの還付未済額を加算処理したことが大きく、調定額に対する収入済額を示す収入率を見れば、前年度に比べ0.10%増加している。しかしながら、平成21年度から7年連続で減少していた収入未済額が8年目で増加に転じたことは、チャレンジ28を掲げて取り組んだ成果としては残念であり、収納対策の見直しを行うことを含め、様々な手段を講じて債権の保全・確保を図り、未収金の発生防止と早期回収に向けた取り組みを一層強化されたい。

市税の決算額(収入済額)は前年度と比較すると、778,536,559円(5.82%)の増加となっている。これは、前年度より市たばこ税20,935,116円(3.07%)、入湯税1,275,900円(7.49%)等が減少したものの、市民税(法人)604,855,921円(45.79%)、固定資産税148,692,927円(2.19%)、軽自動車税35,308,923円(14.98%)等が増加したことが主な要因である。

市税の税目別収入済額の構成は、次のとおりである。



税目別不納欠損処分と収入未済状況は、下記のとおりとなっている。

(単位:円・%)

項目 項別	不納欠損額	収入未済額			収入率(対調定)		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	
市民税	17,655,784	55,245,726	222,585,075	277,830,801	95.56	99.18	15.72
個人	17,088,563	53,067,026	218,507,616	271,574,642	93.85	98.87	15.82
法人	567,221	2,178,700	4,077,459	6,256,159	99.65	99.89	10.44
固定資産税	20,417,575	73,490,160	284,944,313	358,434,473	94.83	98.95	15.60
軽自動車税	1,886,135	5,757,450	12,089,454	17,846,904	93.23	97.92	16.77
合計	39,959,494	134,493,336	519,618,842	654,112,178	—	—	—

## 不納欠損処分の状況

(単位:円)

項目 項別	時効によるもの		滞納処分執行停止によるもの				合計	
	地方税法 第18条適用		同法第15条の7 第4項適用		同法第15条の7 第5項適用			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	156	8,910,800	92	8,692,661	2	52,323	250	17,655,784
個人	151	8,390,200	92	8,692,661	1	5,702	244	17,088,563
法人	5	520,600	0	0	1	46,621	6	567,221
固定資産税	101	6,484,000	37	7,040,985	7	6,892,590	145	20,417,575
軽自動車税	131	938,735	56	947,400	0	0	187	1,886,135
合計	388	16,333,535	185	16,681,046	9	6,944,913	582	39,959,494

全体の不納欠損額は、前年度と比較すると9,745,810円(32.26%)増加している。今後も税負担の公平性を維持するため、滞納実態の把握に努め、できる限りの債権保全策を未然に講じながら、適正な事務処理に努められたい。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	360,000,000	366,274,000	366,274,000	0	0	6,274,000	101.74	100.00
27年度	369,731,000	369,731,005	369,731,005	0	0	5	100.00	100.00
増減額	△ 9,731,000	△ 3,457,005	△ 3,457,005	0	0	6,273,995	—	—

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.86%であり、前年度と比較すると3,457,005円(0.94%)の減少となっている。

収入済額の内訳としては、地方揮発油譲与税106,986,000円(29.21%)、自動車重量譲与税259,288,000円(70.79%)となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の42%相当額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。また、自動車重量譲与税は、道路に関する費用に充てるため、自動車重量税の407/1,000を市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
	28年度	14,000,000	16,081,000	16,081,000	0	0	2,081,000	114.86	100.00
	27年度	19,514,000	19,514,000	19,514,000	0	0	0	100.00	100.00
	増減額	△ 5,514,000	△ 3,433,000	△ 3,433,000	0	0	2,081,000	—	—

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.04%であり、前年度と比較すると3,433,000円(17.59%)の減少となっている。

県民税利子割額のうち個人に対する部分の59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)で按分され、交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
	28年度	39,501,000	39,501,000	39,501,000	0	0	0	100.00	100.00
	27年度	61,361,000	61,361,000	61,361,000	0	0	0	100.00	100.00
	増減額	△ 21,860,000	△ 21,860,000	△ 21,860,000	0	0	0	—	—

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.09%であり、前年度と比較すると21,860,000円(35.63%)の減少となっている。

県民税配当割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)で按分され、交付されるものである。



## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	25,445,000	25,445,000	25,445,000	0	0	0	100.00	100.00
27年度	66,661,000	66,661,000	66,661,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	△ 41,216,000	△ 41,216,000	△ 41,216,000	0	0	0	—	—

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.06%であり、前年度と比較すると41,216,000円(61.83%)の減少となっている。

県民税株式等譲渡所得割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)で按分され、交付されるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	1,462,704,000	1,462,704,000	1,462,704,000	0	0	0	100.00	100.00
27年度	1,646,032,000	1,646,032,000	1,646,032,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	△ 183,328,000	△ 183,328,000	△ 183,328,000	0	0	0	—	—

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.44%であり、前年度と比較すると183,328,000円(11.14%)の減少となっている。

地方消費税の2分の1が、人口及び事業所従業者数で按分され、交付されるものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	352,000,000	359,930,025	359,930,025	0	0	7,930,025	102.25	100.00
27年度	373,844,000	373,844,071	373,844,071	0	0	71	100.00	100.00
増減額	△ 21,844,000	△ 13,914,046	△ 13,914,046	0	0	7,929,954	—	—

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.85%であり、前年度と比較すると13,914,046円(3.72%)の減少となっている。

市内に所在するゴルフ場(21ゴルフ場 24コース)の利用者から、県税として徴収されたゴルフ場利用税の70%相当額が交付されるものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	102,147,000	102,147,000	102,147,000	0	0	0	100.00	100.00
27年度	99,073,000	99,073,000	99,073,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	3,074,000	3,074,000	3,074,000	0	0	0	—	—

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.24%であり、前年度と比較すると3,074,000円(3.10%)の増加となっている。

自動車取得税の66.5%相当額が市町村道の延長及び面積で按分され、交付されるものである。

## 第9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	60,066,000	60,066,000	60,066,000	0	0	0	100.00	100.00
27年度	55,867,000	55,867,000	55,867,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	4,199,000	4,199,000	4,199,000	0	0	0	—	—

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.15%であり、前年度と比較すると4,199,000円(7.52%)の増加となっている。住宅ローン特別控除による地方の減収分について、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別税額控除減収分)として交付されている。

## 第10款 地方交付税

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	8,096,651,000	8,096,651,000	8,096,651,000	0	0	0	100.00	100.00
27年度	8,198,815,000	8,198,815,000	8,198,815,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	△ 102,164,000	△ 102,164,000	△ 102,164,000	0	0	0	—	—

地方交付税(普通・特別)の一般会計歳入決算総額に占める割合は19.04%であり、前年度と比較すると102,164,000円(1.25%)の減少となっている。

普通交付税は、国税の一定割合の額を、一定の計算方法により算出した行政運営に必要な経費に対する財源不足額に応じて交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で措置されな

い個別、緊急の財政需要に対応して交付されるものである。

地方交付税(普通・特別)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	平成28年度(A)		平成27年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比
	収入額	構成比	収入額	構成比		
普通交付税	7,104,155,000	87.74	7,101,614,000	86.62	2,541,000	100.04
特別交付税	992,496,000	12.26	1,097,201,000	13.38	△ 104,705,000	90.46
小計	8,096,651,000	100.00	8,198,815,000	100.00	△ 102,164,000	98.75

### 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	12,200,000	10,288,000	10,288,000	0	0	△ 1,912,000	84.33	100.00
27年度	14,000,000	12,056,000	12,056,000	0	0	△ 1,944,000	86.11	100.00
増減額	△ 1,800,000	△ 1,768,000	△ 1,768,000	0	0	32,000	—	—

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%であり、前年度と比較すると1,768,000円(14.66%)の減少となっている。

### 第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	215,886,000	275,846,104	225,138,597	6,572,926	44,134,581	9,252,597	104.29	81.62
27年度	221,944,000	262,224,266	204,327,160	2,942,198	54,954,908	△ 17,616,840	92.06	77.92
増減額	△ 6,058,000	13,621,838	20,811,437	3,630,728	△ 10,820,327	26,869,437	—	—

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.53%であり、前年度と比較すると20,811,437円(10.19%)の増加となっている。

なお、収入未済額44,134,581円のうち主なものは保育料(過年度分)43,368,789円である。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向けた積極的な取り組みに努められたい。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	調定額 C	収入済額 D	不納 欠損額 B-C-D	収入 未済額 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	757,983,000	810,125,669	787,857,659	581,753	21,686,257	29,874,659	103.94	97.25
27年度	809,530,000	823,570,320	797,041,092	157,466	26,371,762	△ 12,488,908	98.46	96.78
増減額	△ 51,547,000	△ 13,444,651	△ 9,183,433	424,287	△ 4,685,505	42,363,567	—	—

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.85%であり、前年度と比較すると9,183,433円(1.15%)の減少となっている。

### 使用料収入状況

(単位:円・%)

項別	項目	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (対調定)
	総務費使用料	40,785,195	40,785,195	0	0	100.00
	民生費使用料	361,785,050	357,174,150	22,500	4,588,400	98.73
	衛生費使用料	30,111,632	29,759,156	66,453	286,023	98.83
	労働費使用料	4,943,000	4,943,000	0	0	100.00
	農林水産業費使用料	860,556	860,556	0	0	100.00
	商工費使用料	35,400	35,400	0	0	100.00
	土木費使用料	116,972,638	102,571,854	313,400	14,087,384	87.69
	消防費使用料	248,450	248,450	0	0	100.00
	教育費使用料	53,769,692	50,865,842	179,400	2,724,450	94.60
	合計	609,511,613	587,243,603	581,753	21,686,257	96.35

主なものは、公立保育園使用料 338,358,200円、市営住宅使用料(現年)62,049,691円、幼稚園使用料 23,727,650円、道路占用料 29,420,522円、甲賀斎苑使用料 29,672,000円、市営駐車場使用料 24,581,500円、文化ホール使用料 13,727,660円である。

なお、使用料の収入未済額 21,686,257円の内訳については、土木費使用料の市営住宅使用料等 12,503,604円、法定外公共物占用料等 1,583,780円、民生費使用料の公立保育園使用料等 4,588,400円、教育費使用料の幼稚園使用料 2,724,450円、衛生費使用料の排水処理施設使用料(過年度分) 286,023円である。引き続き、受益者負担の公平性の確保からも、収納率向上に向けた積極的な取り組みに努められたい。

## 手数料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (対調定)
総務費手数料	45,432,572	45,432,572	0	0	100.00
民生費手数料	36,006,024	36,006,024	0	0	100.00
衛生費手数料	112,890,610	112,890,610	0	0	100.00
土木費手数料	6,281,250	6,281,250	0	0	100.00
教育費手数料	3,600	3,600	0	0	100.00
合計	200,614,056	200,614,056	0	0	100.00

主なものは、衛生費手数料の一般廃棄物衛生センター搬入手数料 86,612,800 円、廃プラスチック類処理手数料 12,229,200 円、民生費手数料の介護予防サービス計画手数料 35,934,424 円、総務費手数料の窓口手数料 33,826,800 円である。

## 第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	5,168,699,000	4,789,058,120	3,970,368,155	0	818,689,965	△ 1,198,330,845	76.82	82.90
27年度	4,709,251,000	4,596,506,375	3,697,614,625	0	898,891,750	△ 1,011,636,375	78.52	80.44
増減額	459,448,000	192,551,745	272,753,530	0	△ 80,201,785	△ 186,694,470	—	—

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 9.33% であり、前年度と比較すると 272,753,530 円 (7.38%) の増加となっている。

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当国庫負担金 1,090,113,332 円、保育園運営事業負担金 229,199,290 円、障害者自立支援給付負担金 693,082,787 円及び生活保護費国庫負担金 405,213,538 円等である。

増加の主な要因としては、民生費国庫補助金の年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費補助金 208,650,000 円 (繰越) や土木費の道路橋りょう費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 (防災・安全) 67,621,000 円 (繰越) のほか、教育費国庫補助金では小学校費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 188,489,000 円 (繰越)、中学校費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 120,460,000 円 (繰越) の増加等が主なものである。

## 国庫支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目		平成28年度		平成27年度		比 較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,664,169,774	67.10	2,689,556,336	72.74	△ 25,386,562	99.06
	衛生費国庫負担金	2,042,000	0.05	1,225,200	0.03	816,800	166.67
	教育費国庫負担金	18,783,192	0.47	8,649,229	0.23	10,133,963	217.17
	災害復旧費国庫負担金	5,909,620	0.15	0	0.00	5,909,620	皆増
	計	2,690,904,586	67.77	2,699,430,765	73.00	△ 8,526,179	99.68
国庫補助金	総務費国庫補助金	195,310,801	4.92	315,996,361	8.55	△ 120,685,560	61.81
	民生費国庫補助金	428,988,000	10.80	255,666,000	6.91	173,322,000	167.79
	衛生費国庫補助金	7,019,000	0.18	5,649,000	0.15	1,370,000	124.25
	農林水産業費国庫補助金	11,329,890	0.29	10,825,040	0.29	504,850	104.66
	土木費国庫補助金	290,798,450	7.32	254,158,250	6.87	36,640,200	114.42
	教育費国庫補助金	325,573,000	8.20	132,482,000	3.58	193,091,000	245.75
	計	1,259,019,141	31.71	974,776,651	26.36	284,242,490	129.16
国庫委託金	総務費国庫委託金	256,000	0.01	548,000	0.01	△ 292,000	46.72
	民生費国庫委託金	18,123,662	0.46	19,031,444	0.51	△ 907,782	95.23
	教育費国庫委託金	2,064,766	0.05	3,827,765	0.10	△ 1,762,999	53.94
	計	20,444,428	0.52	23,407,209	0.64	△ 2,962,781	87.34
合 計		3,970,368,155	100.00	3,697,614,625	100.00	272,753,530	107.38

## 第15款 県支出金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
	28年度	2,607,235,000	2,491,069,594	2,467,428,262	0	23,641,332	△ 139,806,738	94.64	99.05
	27年度	2,622,579,000	2,518,717,278	2,456,029,278	0	62,688,000	△ 166,549,722	93.65	97.51
	増減額	△ 15,344,000	△ 27,647,684	11,398,984	0	△ 39,046,668	26,742,984	—	—

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.80%であり、前年度と比較すると11,398,984円(0.46%)の増加となっている。

増加の主な要因としては、介護基盤緊急整備補助金や信楽高原鐵道対策事業補助金の額が増加したことなどによるものである。

## 県支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比	
県負担金	民生費県負担金	1,106,927,705	44.86	1,065,728,250	43.39	41,199,455	103.87
	衛生費県負担金	1,008,671	0.04	1,174,820	0.05	△ 166,149	85.86
	教育費県負担金	24,145,634	0.98	12,721,684	0.52	11,423,950	189.80
	災害復旧費負担金	0	0.00	18,944,300	0.77	△ 18,944,300	皆減
	計	1,132,082,010	45.88	1,098,569,054	44.73	33,512,956	103.05
県補助金	総務費県補助金	163,088,912	6.61	130,050,700	5.29	33,038,212	125.40
	民生費県補助金	458,077,946	18.56	421,773,686	17.17	36,304,260	108.61
	衛生費県補助金	12,100,885	0.49	15,970,195	0.65	△ 3,869,310	75.77
	労働費県補助金	383,000	0.02	2,093,007	0.09	△ 1,710,007	18.30
	農林水産業費県補助金	401,446,485	16.27	509,018,235	20.73	△ 107,571,750	78.87
	商工費県補助金	1,000,000	0.04	574,078	0.02	425,922	174.19
	土木費県補助金	48,438,600	1.96	46,097,150	1.88	2,341,450	105.08
	消防費県補助金	831,000	0.03	471,000	0.02	360,000	176.43
	教育費県補助金	10,302,000	0.42	10,086,000	0.41	216,000	102.14
計	1,095,668,828	44.40	1,136,134,051	46.26	△ 40,465,223	96.44	
県委託金	総務費県委託金	218,445,970	8.85	198,694,785	8.09	19,751,185	109.94
	民生費県委託金	180,012	0.01	31,206	0.00	148,806	576.85
	衛生費県委託金	1,608,000	0.07	1,608,000	0.07	0	100.00
	農林水産業費県委託金	0	0.00	80,000	0.00	△ 80,000	皆減
	土木費県委託金	17,767,400	0.72	18,843,400	0.77	△ 1,076,000	94.29
	教育費県委託金	1,676,042	0.07	2,068,782	0.08	△ 392,740	81.02
	計	239,677,424	9.72	221,326,173	9.01	18,351,251	108.29
合 計	2,467,428,262	100.00	2,456,029,278	100.00	11,398,984	100.46	

## 第16款 財産収入

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	94,110,000	83,381,855	83,381,855	0	0	△ 10,728,145	88.60	100.00
27年度	93,550,000	76,947,675	76,947,675	0	0	△ 16,602,325	82.25	100.00
増減額	560,000	6,434,180	6,434,180	0	0	5,874,180	—	—

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.20% であり、前年度と比較すると 6,434,180 円 (8.36%) の増加となっている。

増加の主な要因は、基金等の利子が前年度と比較して 6,140,952 円 (37.85%) 減少したものの、土地売払収入が前年度と比較して 12,580,917 円 (28.92%) 増加したことなどによるものである。

## 第17款 寄附金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	9,457,000	9,445,616	9,445,616	0	0	△ 11,384	99.88	100.00
27年度	13,640,000	13,578,434	13,578,434	0	0	△ 61,566	99.55	100.00
増減額	△ 4,183,000	△ 4,132,818	△ 4,132,818	0	0	50,182	—	—

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.02%であり、前年度と比較すると 4,132,818 円 (30.44%) の減少となっている。

寄附金の主なものは、教育振興寄附金 3,210,000 円及びあい甲賀ふるさと応援寄附金 1,810,000 円などである。

## 第18款 繰入金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	981,602,000	978,336,858	978,336,858	0	0	△ 3,265,142	99.67	100.00
27年度	1,455,948,000	1,448,660,929	1,448,660,929	0	0	△ 7,287,071	99.50	100.00
増減額	△ 474,346,000	△ 470,324,071	△ 470,324,071	0	0	4,021,929	—	—

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.30%であり、前年度と比較すると 470,324,071 円 (32.47%) の減少となっている。

その主な要因は、前年度に比べて特別会計繰入金が 176,081,560 円 (70.33%)、基金繰入金が 294,242,511 円 (24.55%)それぞれ減少しており、財政調整基金繰入金は 202,602,000 円の減少となっている。

## 第19款 繰越金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	948,507,000	948,507,936	948,507,936	0	0	936	100.00	100.00
27年度	1,047,767,000	1,047,767,526	1,047,767,526	0	0	526	100.00	100.00
増減額	△ 99,260,000	△ 99,259,590	△ 99,259,590	0	0	410	—	—

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.23%であり、前年度と比較すると 99,259,590 円 (9.47%) の減少となっている。収入の内訳は、繰越金 760,524,936 円、前年度繰



越金(明許繰越分)が187,983,000円である。

## 第20款 諸収入

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
	28年度	898,222,000	945,671,431	884,158,347	2,345,340	59,167,744	△ 14,063,653	98.43	93.50
	27年度	890,610,000	921,391,511	857,858,343	2,931,416	60,601,752	△ 32,751,657	96.32	93.10
	増減額	7,612,000	24,279,920	26,300,004	△ 586,076	△ 1,434,008	18,688,004	—	—

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.08%であり、前年度と比較すると26,300,004円(3.07%)の増加となっている。

## 諸収入の収入状況

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
	延滞金加算金 及び過料	15,002,000	14,228,821	13,728,821	0	500,000	△ 1,273,179	91.51	96.49
	市預金利子	1,708,000	260,703	260,703	0	0	△ 1,447,297	15.26	100.00
	貸付金元利収入	13,032,000	22,379,674	10,281,181	0	12,098,493	△ 2,750,819	78.89	45.94
	受託事業収入	15,150,000	1,390,541	1,390,541	0	0	△ 13,759,459	9.18	100.00
	雑入	853,330,000	907,411,692	858,497,101	2,345,340	46,569,251	5,167,101	100.61	94.61
	合計	898,222,000	945,671,431	884,158,347	2,345,340	59,167,744	△ 14,063,653	—	—

雑入の主なものは、給食負担金376,981,462円、地域振興事業助成金160,027,000円、高額療養費返還金54,231,581円、市町村振興協会市町交付金29,172,000円、消防団員退職報償金27,624,000円等である。

諸収入における収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項目 種別	目	節	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	備考
延滞金 加算金 及び過料	過料	過料	950,000	450,000	0	500,000	無断給水による過料 200,000 下水道条例違反による 過料 300,000
貸付金 元利収入	民生費 貸付金 元利収入	人権対策費 貸付金 元利収入	13,974,674	1,876,181	0	12,098,493	住宅新築資金等 元利収入 現年度分 226,573 過年度分 11,871,920
雑入	給食事業 収入	給食費	394,967,871	376,981,462	55,700	17,930,709	児童生徒給食負担金 現年度分 1,332,398 過年度分 16,598,311
	雑入	総務費雑入	287,897,650	266,222,963	0	21,674,687	損害賠償金(2件)
		民生費雑入	107,706,121	101,490,826	987,640	5,227,655	生活保護費返還金 2,600,292 児童手当返還金等 2,526,980 福祉医療費診療報酬 返還金 100,383
		教育費雑入	33,069,876	30,516,676	817,000	1,736,200	奨学金返還金等
合計	—	—	838,566,192	777,538,108	1,860,340	59,167,744	

諸収入における収入未済額は、59,167,744 円で、前年度と比べ 1,434,008 円 (2.37%) の減少となった。収入未済金の主なものは、総務費雑入の損害賠償金や給食費の児童生徒給食負担金、人権対策費貸付金元利収入の住宅新築資金等元利収入などである。収入未済金については、滞納者への面談、連帯保証人への督促や保証債務の履行請求を含めた働きかけを行い、収入率向上と収入未済の発生防止に向けた取り組みを積極的に推進されたい。

## 第21款 市債

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
28年度	10,135,514,000	7,478,314,000	7,478,314,000	0	0	△ 2,657,200,000	73.78	100.00
27年度	5,083,490,000	3,420,690,000	3,420,690,000	0	0	△ 1,662,800,000	67.29	100.00
増減額	5,052,024,000	4,057,624,000	4,057,624,000	0	0	△ 994,400,000	—	—

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 17.58% であり、前年度比 4,057,624,000 円 (118.62%) の増加となっている。

主なものは、総務債の庁舎整備事業にかかる合併特例債 4,460,100,000 円、臨時財政対策債 1,571,414,000 円、民生債の子育て世代包括支援センター整備事業にかかる合併特例債 177,100,000 円、土木債の道路橋梁整備事業にかかる合併特例債 330,900,000 円 (現年・繰越)、教育債の小中学校耐震補強・大規模改造事業にかかる全国防災事業債 407,900,000 円

(繰越)及び緊急防災・減災事業債 202,200,000 円(繰越)等である。

### 市債の推移(一般会計)

(単位:円・%)

区 分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	市民1人当り市債額
28年度	7,478,314,000	3,234,314,125	38,762,191,777	423,228
27年度	3,420,690,000	3,888,261,435	34,518,191,903	375,406
増減額	4,057,624,000	△ 653,947,310	4,243,999,874	47,822
増減率	118.62	△ 16.82	12.29	12.74

$$\text{※市民一人当たり市債額} = \frac{\text{年度末現在高}}{\text{年度末現在の総人口}}$$

(平成29年3月31日現在: 91,587人)

当年度末現在高は、前年度に比較して4,243,999,874 円(12.29%)増加し、市民1人当りの市債額も47,822 円(12.74%)増加している。

## (2) 歳 出

### 一般会計歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
28年度(ア)	46,493,008,000	41,306,869,937	3,419,845,000	1,766,293,063	88.85
27年度(イ)	41,143,997,000	37,357,183,799	2,096,863,000	1,689,950,201	90.80
増減額(ア)-(イ)	5,349,011,000	3,949,686,138	1,322,982,000	76,342,862	△ 1.95
増減率	13.00	10.57	63.09	4.52	—

予算現額 46,493,008,000 円に対し、支出済額は 41,306,869,937 円で執行率は 88.85%である。

各款別における支出済額の構成比は、民生費の 28.91%、総務費 23.92%、教育費 10.72%、土木費 9.28%、衛生費 9.22%、公債費 8.61%、農林水産業費 3.94%、消防費 3.59%、商工費 0.75%、議会費 0.65%、労働費 0.33%、災害復旧費 0.08%となっている。

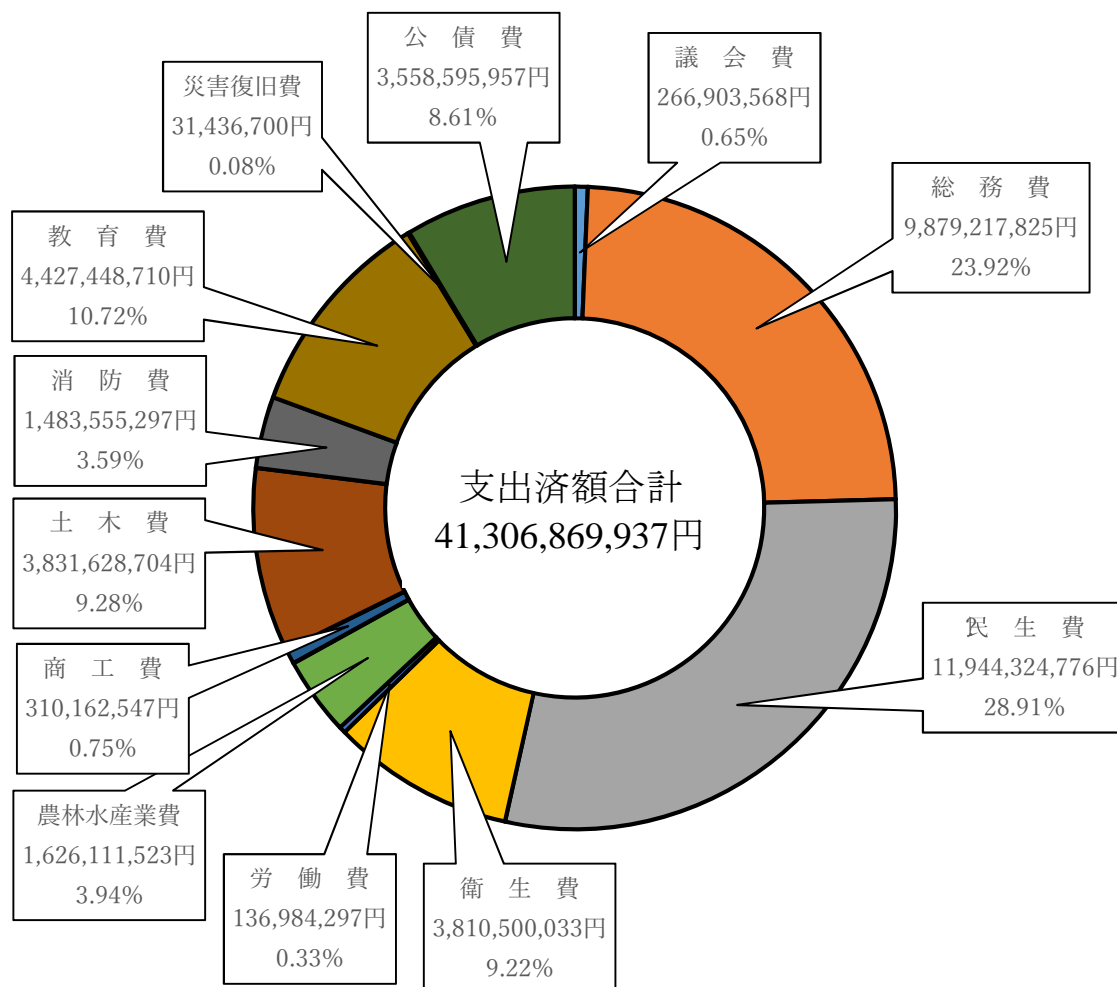
翌年度繰越額は 3,419,845,000 円で、民生費の臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業 182,737,000 円、甲南希望ヶ丘保育園耐震補強・改修事業 181,811,000 円、土木費の甲南駅周辺整備事業 154,563,000 円、教育費の小学校トイレ改修事業 543,600,000 円、甲南第一小学校大規模改造事業 398,660,000 円、信楽体育館耐震補強事業 334,000,000 円など 35 事業が翌年度へ繰り越されたものである。

予算額及び支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 款別	平成 2 8 年度			平成 2 7 年度		比 較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	前年度 対比
議 会 費	275,758,000	266,903,568	0.65	287,039,198	0.77	△ 20,135,630	92.99
総 務 費	10,389,857,000	9,879,217,825	23.92	6,268,540,811	16.78	3,610,677,014	157.60
民 生 費	12,860,728,000	11,944,324,776	28.91	11,264,778,005	30.15	679,546,771	106.03
衛 生 費	4,009,565,000	3,810,500,033	9.22	3,878,444,654	10.38	△ 67,944,621	98.25
労 働 費	144,355,000	136,984,297	0.33	164,626,465	0.44	△ 27,642,168	83.21
農林水産業費	1,730,475,000	1,626,111,523	3.94	1,637,323,397	4.38	△ 11,211,874	99.32
商 工 費	369,875,000	310,162,547	0.75	276,572,541	0.74	33,590,006	112.15
土 木 費	4,300,374,000	3,831,628,704	9.28	3,742,063,075	10.02	89,565,629	102.39
消 防 費	1,504,159,000	1,483,555,297	3.59	1,409,679,359	3.78	73,875,938	105.24
教 育 費	7,224,173,000	4,427,448,710	10.72	4,142,506,759	11.09	284,941,951	106.88
災害復旧費	52,325,000	31,436,700	0.08	0	-	31,436,700	皆増
公 債 費	3,558,884,000	3,558,595,957	8.61	4,285,609,535	11.47	△ 727,013,578	83.04
予 備 費	72,480,000	0	-	0	-	0	-
合 計	46,493,008,000	41,306,869,937	100.00	37,357,183,799	100.00	3,949,686,138	110.57

歳出の款別支出構成状況



各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
28年度(ア)	275,758,000	266,903,568	0	8,854,432	96.79
27年度(イ)	294,891,000	287,039,198	0	7,851,802	97.34
増減額(ア)-(イ)	△ 19,133,000	△ 20,135,630	0	1,002,630	△ 0.55
増減率	△ 6.49	△ 7.01	—	12.77	—

議会費支出済額 266,903,568 円は歳出総額の 0.65%を占め、予算執行率は 96.79%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬及び議会活動費であり、負担金補助及び交付金の主なもの

として、政務活動費 5,173,808 円の支出となっている。

## 第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
28年度(ア)	10,389,857,000	9,879,217,825	113,869,000	396,770,175	95.09
27年度(イ)	7,471,220,000	6,268,540,811	436,617,000	766,062,189	83.90
増減額(ア)-(イ)	2,918,637,000	3,610,677,014	△ 322,748,000	△ 369,292,014	11.19
増減率	39.07	57.60	△ 73.92	△ 48.21	—

総務費は歳出総額の 23.92%を占め、支出済額は前年度と比較すると 3,610,677,014 円 (57.60%)の増加となっており、予算執行率は 95.09%となっている。総務費の繰越明許費は 113,869,000 円で、総務管理費の信楽地域市民センター改築事業や信楽高原鉄道対策事業等3件、戸籍住民基本台帳費の通知カード・個人番号カード交付事業の計4件が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、一般管理費にかかる負担金補助及び交付金 54,955,367 円は、甲賀広域行政組合負担金(議会・総務)が主なものである。広報広聴費の委託料 47,379,816 円は、行政情報番組「きらめきこうか」制作放送業務委託等であり、財産管理費にかかる委託料 97,390,154 円・工事請負費 4,601,920,731 円・補償補填及び賠償金 69,210,100 円は、新庁舎及び甲賀大原地域市民センターの建設にかかるものが主である。企画費では、忍者活用観光戦略事業や地場産業振興事業など甲賀の國づくりプロジェクト事業(繰越)85,172,955 円が主なものである。情報管理費にかかる委託料 152,485,470 円は、社会保障・税番号システム整備業務委託、地域情報基盤施設管理業務委託、甲賀市基幹系システムへの指紋認証システム導入作業業務委託等で、使用料及び賃借料 266,230,776 円は、電算システムの機器賃借料が主なものであり、工事請負費 77,367,960 円は、地域情報化基盤の整備工事及び維持補修工事が主なものである。交通対策費にかかる委託料 105,999,751 円は、信楽高原鉄道施設保守・管理業務委託やJR甲賀駅等の施設管理業務委託等であり、工事請負費 84,335,040 円は信楽高原鉄道の線路設備等整備工事や信楽駅車庫改築工事等である。また、備品購入費 183,663,072 円は内燃動車購入等であり、負担金補助及び交付金 332,682,760 円はコミュニティバス運行費補助等、扶助費 30,000,000 円は平成30年春から甲南駅以東でICOCA改札機が利用可能となることから普及啓発のために給付する甲賀市オリジナルデザインICOCAを購入した経費である。自治振興費にかかる負担金補助及び交付金 190,935,556 円は自治振興交付金等であり、基金費にかかる積立金 566,874,657

円の主なものは、財政調整基金やコミュニティ推進基金への積立である。

徴税费では、賦課徴収費の委託料 78,843,639 円は、固定資産評価基礎データ作成業務委託、市県民税課税資料入力業務委託等が主なものである。

戸籍住民基本台帳費にかかる委託料 20,246,112 円は、自動交付機システム保守委託等であり、使用料及び賃借料 22,087,752 円は自動交付機等賃借料等であり、負担金補助及び交付金 16,931,372 円は通知カード・個人番号カード関連事務交付金が主なものである。

選挙費では、参議院議員選挙費 45,467,465 円、甲賀市長選挙費 37,451,827 円等が主なものである。

### 第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
28年度(ア)	12,860,728,000	11,944,324,776	463,015,000	453,388,224	92.87
27年度(イ)	11,764,553,000	11,264,778,005	295,285,000	204,489,995	95.75
増減額(ア)-(イ)	1,096,175,000	679,546,771	167,730,000	248,898,229	△ 2.88
増減率	9.32	6.03	56.80	121.72	—

民生費は歳出総額の 28.91%を占め、支出済額は前年度と比較すると 679,546,771 円(6.03%)の増加となっており、予算執行率は 92.87%となっている。繰越明許費は 463,015,000 円で、社会福祉費の臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業等2件、児童福祉費の甲南希望ヶ丘保育園耐震補強・改修事業等3件の計5件が翌年度へ繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、社会福祉総務費にかかる委託料 73,022,792 円は、福祉バス運行业務委託、臨時福祉給付金支給のためのシステム構築業務委託が主なものである。また、負担金補助及び交付金 389,108,196 円は、地域福祉の担い手である社会福祉協議会や各福祉団体等への補助、民生委員児童委員活動交付金、年金生活者等への臨時福祉給付金が主なものである。

障害者(児)福祉費にあつては、障害者総合支援法等に基づき、障害者自立支援制度事業 1,412,382,801 円や地域生活支援事業 83,731,602 円、補装具給付事業 22,243,703 円、更生医療給付事業 41,974,592 円、特別障害者手当等給付事業 48,632,170 円等が実施されている。また、滋賀型地域活動支援センター運営事業 10,295,000 円や障害児早期療育支援事業 16,752,390 円等を通じて、それぞれの個人の状況に応じた自立支援策が図られている。

老人福祉費の主なものとしては、在宅老人福祉事業 20,029,268 円、特別養護老人ホーム支援事業 31,599,000 円、敬老金支給事業 25,221,373 円、老人施設入所事業 31,485,123 円等である。また、民間が行う地域密着型サービス施設等の整備や開設準備に関して前年度からの繰越

分を含めて48,500,000円の補助がなされている。

国民健康保険事業費では、国保財政の安定を図るため、国民健康保険事業特別会計に対して繰出金540,984,391円が支出されている。

後期高齢者医療事業費では、後期高齢者医療制度の運営を行う滋賀県後期高齢者医療広域連合への負担金6,372,482円、後期高齢者医療特別会計に対して繰出金1,100,170,180円が支出されている。

介護保険事業費では、介護保険特別会計に対する繰出金983,784,000円や介護予防サービス計画作成業務委託30,686,490円等が支出されている。

福祉医療給付費では、対象となる市民の保健向上と福祉の推進を図るため、医療費の一部助成を行っており、福祉医療扶助費619,317,744円が支出されている。

介護老人保健施設事業費では、市が設置している介護老人保健施設「ケアセンターささゆり」の円滑な事業運営を図るため、介護老人保健施設事業会計に対して事業補助136,000,000円が支出されている。

児童福祉費では、児童福祉総務費において主に児童手当として児童福祉扶助費1,566,355,000円が支給されており、また、子育て支援費では、放課後児童クラブ支援事業にかかる19箇所の指定管理委託料147,911,400円や施設整備事業費82,360,865円が支出されたほか、妊娠・出産期から子育て期まで切れ目のない子育て支援を行うための子育て世代包括支援センターが甲賀創健館内に219,253,964円で整備された。

保育園費では、市立保育園管理運営経費513,550,729円は市内公立21保育園（うち3園休園）にかかる経費であり、私立保育園運営委託事業733,445,731円及び私立保育園運営補助事業92,337,185円は、市内6箇所の民営保育園にかかる経費である。また、甲南希望ヶ丘保育園耐震補強・改修事業33,083,106円では仮設園舎の設置等が行われた。

母子父子福祉費では、児童扶養手当302,498,270円が支給されている。

生活保護費では、平成28年度平均の被保護者数は、256世帯344人で保護率は0.37%、国の基準に基づく生活扶助費は530,805,660円であり、前年度より7.95%減少している。

#### 第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
28年度(ア)	4,009,565,000	3,810,500,033	16,390,000	182,674,967	95.04
27年度(イ)	3,967,145,000	3,878,444,654	0	88,700,346	97.76
増減額(ア)-(イ)	42,420,000	△ 67,944,621	16,390,000	93,974,621	△ 2.72
増減率	1.07	△ 1.75	皆増	105.95	—



衛生費は歳出総額の9.22%を占め、支出済額は前年度と比較すると67,944,621円(1.75%)の減少となっており、予算執行率は95.04%となっている。繰越明許費は16,390,000円で、保健衛生費の上水道事業会計出資事業等2件が翌年度へ繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、保健衛生総務費にかかる負担金補助及び交付金43,499,659円は、水道事業会計への補助金が主なものであり、平成16年度から続いていた水道料金激変緩和補助は平成27年度で終了し、平成28年度は簡易水道を上水道に統合するための高料金対策補助が主となっている。なお、水道事業会計への出資金については、74,404,850円となっている。

予防費にかかる委託料334,889,435円は、健康増進法に基づく基本健診や各種がん検診等の各種健診(検診)事業委託料、母子保健法に基づく妊婦検診の委託料、予防接種法及び感染症予防法による予防接種事業が主なものとなっている。

環境衛生費にかかる委託料43,851,396円は、公共水域水質等調査業務や斎場管理運営に伴う委託料が主なものであり、工事請負費21,762,000円は火葬炉設備修繕工事である。

病院費では、負担金補助及び交付金1,143,544,563円は、安定した地域医療体制を確保するため、主に信楽中央病院とみなくち診療所への事業会計補助、また、公立甲賀病院において継続的、安定的に医療を提供するための病院負担金及び移転整備事業負担金が支出されている。

清掃費では、美化推進費にかかる委託料896,606,937円は、ごみ収集運搬業務(可燃ごみ、資源ごみ)やリサイクルセンター運營業務等の委託料であり、負担金補助及び交付金621,736,800円は、甲賀広域行政組合(清掃・清掃建設)の負担金等である。また、し尿処理費にかかる負担金補助及び交付金38,131,400円は、当分の間下水道の整備が見込まれない区域を補助対象区域とした浄化槽設置にかかる補助金等である。

## 第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
28年度(ア)	144,355,000	136,984,297	328,000	7,042,703	94.89
27年度(イ)	169,783,000	164,626,465	0	5,156,535	96.96
増減額(ア)-(イ)	△ 25,428,000	△ 27,642,168	328,000	1,886,168	△ 2.07
増減率	△ 14.98	△ 16.79	皆増	36.58	—

労働費は歳出総額の0.33%を占め、支出済額は前年度と比較すると27,642,168円(16.79%)の減少となっており、予算執行率は94.89%となっている。繰越明許費は328,000円で、労働諸費の第2次甲賀市就労支援計画策定事業が翌年度へ繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費では、委託料 59,076,110 円は、シルバー人材センターへの公共施設管理等業務委託が主なもの、負担金補助及び交付金 26,585,776 円は、シルバー人材センター運営補助が主なものである。

## 第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
28年度(ア)	1,730,475,000	1,626,111,523	3,716,000	100,647,477	93.97
27年度(イ)	1,737,676,000	1,637,323,397	12,688,000	87,664,603	94.22
増減額(ア)-(イ)	△ 7,201,000	△ 11,211,874	△ 8,972,000	12,982,874	△ 0.25
増減率	△ 0.41	△ 0.68	△ 70.71	14.81	—

農林水産業費は歳出総額の 3.94%を占め、支出済額は前年度と比較すると 11,211,874 円 (0.68%)の減少となっており、予算執行率は 93.97%となっている。繰越明許費は 3,716,000 円であり、農業費の甲賀農業振興地域整備計画策定事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、農業振興費において、報償費 60,591,000 円は有害鳥獣等捕獲従事者への謝礼が主なもので、ニホンジカ 2,238 頭をはじめ、イノシシやニホンザル、アライグマの捕獲が行われた。また、需用費 30,351,174 円は、鳥獣害対策事業における市内11集落の約 15.4kmにおよぶ鳥獣侵入防止柵の資材購入等にかかる消耗品費が主なものであり、負担金補助及び交付金 325,247,604 円は、日本型直接支払事業の交付金、特産品推進事業の補助金等によるものである。水田営農活性化対策費では、活力あるむらづくり事業の青年就農補助 10,500,000 円、担い手確保・経営強化支援補助(繰越) 12,234,000 円が主なものである。

土地改良費では、土地改良総務費の工事請負費 16,478,174 円は直轄管理農道補修工事等であり、土地改良事業費の負担金補助及び交付金 162,926,850 円は、6月の集中豪雨や9月の台風16号により罹災した農地法面等の土地改良施設災害復旧工事等にかかる市単独小規模土地改良事業の補助金や、県営土地改良事業の大原地区新農業水利システム保全整備事業、野洲川沿岸上流Ⅱ期地区ため池等整備事業、大原流域地区経営体育成基盤整備事業等にかかる負担金が主なものである。農業集落排水事業費では、平成28年度から公営企業会計となった下水道事業会計の農業集落排水事業分に補助金として 461,662,459 円、出資金として 86,516,000 円が支出されている。

林業費では、林業振興費の負担金補助及び交付金 33,768,630 円は、林業振興一般経費の各補助金、単独間伐対策事業、森林整備活動交付事業、琵琶湖森林づくり事業の補助金等によるものであり、琵琶湖森林づくり事業の放置林防止対策境界明確化事業補助 11,273,000 円は、事

前調査や現地調査・測量など森林の境界を明確にするための活動に対し支出したものである。

## 第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
28年度(ア)	369,875,000	310,162,547	47,898,000	11,814,453	83.86
27年度(イ)	304,315,000	276,572,541	20,090,000	7,652,459	90.88
増減額(ア)-(イ)	65,560,000	33,590,006	27,808,000	4,161,994	△ 7.02
増減率	21.54	12.15	138.42	54.39	—

商工費は歳出総額の0.75%を占め、支出済額は前年度と比較すると33,590,006円(12.15%)の増加となっており、予算執行率は83.86%となっている。繰越明許費は47,898,000円で、商工費の信楽伝統産業会館整備事業等2件が翌年度へ繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工振興費にかかる負担金補助及び交付金96,182,877円は、商工会等の各商工団体への補助のほか、地域経済の活性化や少子化対策・定住促進につなげるための住宅リフォーム助成等が主なものである。

観光費にかかる負担金補助及び交付金38,006,000円は、観光協会2団体への事業補助や観光客受入体制組織運営補助が主なものである。

施設管理費では、観光客の利用促進のため信楽高原鉄道雲井駅トイレ改築工事(繰越)が11,822,960円で実施されている。

## 第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
28年度(ア)	4,300,374,000	3,831,628,704	326,574,000	142,171,296	89.10
27年度(イ)	4,067,650,000	3,742,063,075	247,230,000	78,356,925	92.00
増減額(ア)-(イ)	232,724,000	89,565,629	79,344,000	63,814,371	△ 2.90
増減率	5.72	2.39	32.09	81.44	—

土木費は歳出総額の9.28%を占め、支出済額は前年度と比較すると89,565,629円(2.39%)の増加となっており、予算執行率は89.10%となっている。繰越明許費は326,574,000円であり、道路橋りょう費の補助道路新設改良事業等3件、都市計画費の甲南駅周辺整備事業等3件の計6件が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費では、道路橋りょう総務費の委託料38,784,441円は120橋の橋梁点検業務委託

が主なものであり、道路維持管理費の委託料 62,063,930 円は、市道の除草等業務や雪寒対策業務などの管理業務委託、市道維持補修設計業務委託、橋梁長寿命化修繕設計業務委託等の支出であり、工事請負費 284,827,600 円は、市道における危険箇所等の施設改修整備や維持補修、岩上橋等の橋梁長寿命化や交通安全施設維持補修に要したものである。道路新設改良費にかかる委託料 109,910,520 円は新町・貴生川幹線内貴橋測量調査設計業務等の委託料であり、工事請負費 310,380,120 円は小倉保線や牛飼・高山幹線等の市内主要幹線道路等の改良工事や舗装工事にかかるものである。公有財産購入費 161,876,737 円と補償補填及び賠償金 82,006,999 円は、名坂・本綾野2号線や水口・狐塚線の用地購入費と物件移転補償費が主なものになっており、地域の生活環境の向上を図ることを目的に安全で快適な生活道路等の整備が図られている。負担金補助及び交付金 81,924,216 円は、県営事業の実施に伴う負担金であり、都市計画街路事業や単独道路改築事業に充てられている。

河川費では、一級河川区域の草木の刈り取りや清掃活動を行った126団体に対して河川愛護活動事業補助金 13,519,000 円が交付されたほか、多羅尾や小佐治の急傾斜地の崩壊対策工事が実施されている。

都市計画費では、街路費にかかる工事請負費 102,215,196 円は、街なみ環境整備事業における片山今宿地区下排水路整備工事や都市計画道路甲南駅前線整備工事と甲南駅周辺整備工事である。また、公有財産購入費 24,423,225 円は甲南駅周辺整備に伴う用地購入、負担金補助及び交付金 16,563,617 円は甲南駅舎等鉄道施設の設計業務にかかるJR西日本への負担金、補償補填及び賠償金 22,217,877 円は甲南駅周辺整備事業の支障物件補償の費用である。公園費にかかる委託料 100,466,652 円は、水ロススポーツの森、甲賀中央公園、青土ダムエコーバレーなど市内各公園の管理業務委託や指定管理委託などであり、工事請負費 70,855,297 円は、ひのきが丘公園テニスコート改修工事や柏木公園遊具改修工事等が主なものである。下水道費では、平成28年度から公営企業会計となった下水道事業会計の公共下水道事業分に負担金補助及び交付金が 966,592,601 円、出資金が 592,489,000 円、計 1,559,081,601 円が支出されている。土地区画整理費の委託料 19,729,440 円は、貴生川西内貴土地区画整理事業埋蔵文化財調査業務委託等であり、負担金補助及び交付金 30,028,000 円は、貴生川西内貴土地区画整理事業助成金等である。

住宅費では、住宅管理費にかかる委託料 22,221,056 円は、空家等に関する対策を総合的・計画的に推進するための空家等現地調査・対策計画策定業務委託が主なものであり、工事請負費 58,034,719 円は、市営住宅の補修工事や設備修繕工事、解体工事等である。

## 第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
28年度(ア)	1,504,159,000	1,483,555,297	0	20,603,703	98.63
27年度(イ)	1,441,345,000	1,409,679,359	0	31,665,641	97.80
増減額(ア)-(イ)	62,814,000	73,875,938	0	△ 11,061,938	0.83
増減率	4.36	5.24	—	△ 34.93	—

消防費は歳出総額の 3.59%を占め、支出済額は前年度と比較すると 73,875,938 円(5.24%)の増加となっており、予算執行率は 98.63%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費では、常備消防費にかかる負担金補助及び交付金 1,205,462,000 円は、甲賀広域行政組合への消防負担金及び土山分署建設起債償還負担金である。消防施設費にかかる備品購入費 59,375,592 円は、消防ポンプ自動車2台、消防ポンプ積載車7台、小型動力ポンプ2台の更新等にかかる経費であり、負担金補助及び交付金 40,200,000 円は、主に市内 3,216 基の消火栓維持管理補助経費である。

## 第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
28年度(ア)	7,224,173,000	4,427,448,710	2,436,345,000	360,379,290	61.29
27年度(イ)	5,571,109,000	4,142,506,759	1,084,953,000	343,649,241	74.36
増減額(ア)-(イ)	1,653,064,000	284,941,951	1,351,392,000	16,730,049	△ 13.07
増減率	29.67	6.88	124.56	4.87	—

教育費は歳出総額の 10.72%を占め、支出済額は前年度と比較すると 284,941,951 円(6.88%)の増加となっており、予算執行率は 61.29%となっている。繰越明許費は 2,436,345,000 円であり、小学校費の小学校トイレ改修事業等6件、中学校費の中学校空調設備整備事業等4件、社会教育費の甲南青少年研修センター野外調理施設設置事業、保健体育費の信楽体育館耐震補強事業等2件の計13件が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費の教育振興費では、ALT 等設置事業費 45,521,944 円は、小中学校での英語活動や国際理解教育のための国際交流員、外国語指導助手の配置のための支出である。その他の主な支出済額としては、ことばの教室事業 20,301,696 円、適応指導事業 10,458,514 円等がある。

小学校費では、小学校管理費にかかる工事請負費 44,533,756 円は、市内各小学校の施設維持補修の経費であり、主なものは佐山小学校や甲南中部小学校のプール塗装改修工事等である。

施設整備事業費にかかる工事請負費 583,572,600 円は、非構造部材耐震化工事(繰越)や市内4小学校の屋内運動場屋根材等補強工事によるものである。

中学校費では、中学校管理費にかかる工事請負費 21,064,412 円は、市内各中学校の施設維持補修の経費であり、主なものは信楽中学校放送設備改修工事及び屋外スロープ設置工事等である。施設整備事業費にかかる工事請負費 346,572,000 円は、市内1中学校の屋内運動場屋根材等補強工事を行ったことによるものである。

幼稚園費では、負担金補助及び交付金 94,848,295 円及び扶助費 88,018,375 円は、市内の私立幼稚園に対する就園奨励費補助や運営負担金が主なものである。

社会教育費の公民館費における工事請負費 35,084,880 円は新城教育集会所廃止に伴う岩上公民館改修工事等であり、図書館費における備品購入費 27,162,962 円については、市内5図書館の図書購入費が主なものである。

文化財保護費の負担金補助及び交付金 22,319,000 円は、7団体に対する指定文化財保存修理事業補助や9団体に対する民俗文化財伝承補助等である。

文化振興事業費における文化振興施設管理運営経費 104,540,761 円は、あいの土山文化ホールにかかる指定管理委託料や、あいこうか市民ホール、碧水ホール、甲南情報交流センターの管理運営経費が主なものであり、文化振興推進事業では、甲賀創健文化振興事業業務委託をはじめ、各種文化活動への補助、文化ホール事業等に 16,878,202 円が支出されている。

保健体育費では、保健体育総務費における委託料 80,421,523 円は、甲賀B&G海洋センターや土山体育館の指定管理委託をはじめとする市内各社会体育施設の維持管理のための支出である。学校体育施設の開放とともに、地域スポーツ・生涯スポーツの推進、スポーツ推進委員の活動などにより、市民自らによる健康保持増進のためのスポーツ振興が図られた。また、学校給食費では、市内3学校給食センターでの給食事業に賄材料費 379,269,126 円が支出されたほか、(仮称)西部学校給食センターの造成工事や建築設計業務委託が行われた。

## 第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
28年度(ア)	52,325,000	31,436,700	11,710,000	9,178,300	60.08
27年度(イ)	4,000	0	0	4,000	—
増減額(ア)-(イ)	52,321,000	31,436,700	11,710,000	9,174,300	60.08
増減率	1308025.00	皆増	皆増	229357.50	—

災害復旧費は歳出総額の 0.08%を占め、支出済額は前年度と比較すると 31,436,700 円(皆増)の増加となっており、予算執行率は 60.08%となっている。繰越明許費は 11,710,000 円であり、公

共土木施設災害復旧事業が翌年度繰越となっている。

支出済額は公共土木施設災害復旧費 31,436,700 円で、これは台風第16号により被災した道路の復旧にかかる測量設計業務委託料と工事費である。

## 第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
28年度(ア)	3,558,884,000	3,558,595,957	0	288,043	99.99
27年度(イ)	4,297,281,000	4,285,609,535	0	11,671,465	99.73
増減額(ア)-(イ)	△ 738,397,000	△ 727,013,578	0	△ 11,383,422	0.26
増減率	△ 17.18	△ 16.96	—	△ 97.53	—

公債費は、歳出総額の 8.61%を占め、支出済額は前年度と比較すると 727,013,578 円 (16.96%)の減少となっており、予算執行率は 99.99%となっている。

支出済額は、長期債償還元金 3,234,314,125 円及び長期債償還利子 324,279,915 円等である。

## 第13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額 A	予備費支出額 B	予算現額 C=A-B	支出済額 D	翌年度繰越額 E	不用額 C-D-E	執行率 D/C
28年度(ア)	100,000,000	27,520,000	72,480,000	0	0	72,480,000	—
27年度(イ)	100,000,000	42,975,000	57,025,000	0	0	57,025,000	—
増減額(ア)-(イ)	0	△ 15,455,000	15,455,000	0	0	15,455,000	—
増減率	0.00	△ 35.96	27.10	—	—	27.10	—

予備費支出額は 27,520,000 円で、台風等の災害復旧にかかる小規模土地改良事業や現年災害公共土木施設災害復旧事業、雪害対策のための市道維持管理経費等への充用となっており、前年度と比較すると 15,455,000 円 (35.96%)減少している。

### 3 特別会計

当年度の特別会計は、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が平成28年4月1日から地方公営企業法を適用し公営企業会計となったことから5会計となった。予算現額 18,878,606,000 円に対する決算額は、歳入 18,855,090,226 円(予算現額に対する割合 99.88%)、歳出 18,202,747,881 円(予算現額に対する割合 96.42%)となっている。

#### 特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
国民健康保険	10,110,253,000	10,020,699,120	99.11	9,722,756,460	96.17	297,942,660
後期高齢者医療	1,833,481,000	1,838,819,735	100.29	1,818,635,129	99.19	20,184,606
介護保険	6,909,652,000	6,968,650,630	100.85	6,636,735,565	96.05	331,915,065
土地取得事業	3,934,000	5,633,975	143.21	3,343,215	84.98	2,290,760
野洲川基幹水利施設管理事業	21,286,000	21,286,766	100.00	21,277,512	99.96	9,254
合 計	18,878,606,000	18,855,090,226	99.88	18,202,747,881	96.42	652,342,345

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
28年度	10,110,253,000	10,020,699,120	9,722,756,460	297,942,660	99.11	96.17	540,984,391
27年度	10,744,410,000	10,707,927,768	10,342,283,874	365,643,894	99.66	96.26	492,026,608
増減額	△ 634,157,000	△ 687,228,648	△ 619,527,414	△ 67,701,234	—	—	48,957,783

国民健康保険加入状況は、平成29年3月31日現在で 11,487 世帯、被保険者数は 19,264 人となり、世帯数では 295 世帯減少し、被保険者数で 824 人の減少となっている。歳入決算額は 10,020,699,120 円、歳出決算額は 9,722,756,460 円で、実質収支額は 297,942,660 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 99.11%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。



(単位:円)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額
		A	B	C	D	E	B-C-D+E
	国民健康保険税	1,827,541,000	2,512,979,527	1,821,950,897	50,228,310	1,884,900	642,685,220
	使用料及び手数料	1,200,000	1,230,900	1,230,900	0	0	0
	国庫支出金	1,801,013,000	1,881,504,305	1,881,504,305	0	0	0
	療養給付費等交付金	429,334,000	376,298,397	376,298,397	0	0	0
	前期高齢者交付金	2,458,546,000	2,458,546,577	2,458,546,577	0	0	0
	県支出金	565,870,000	480,815,174	480,815,174	0	0	0
	共同事業交付金	2,074,564,000	2,076,139,011	2,076,139,011	0	0	0
	財産収入	746,000	466,713	466,713	0	0	0
	繰入金	563,286,000	540,984,391	540,984,391	0	0	0
	繰越金	365,643,000	365,643,894	365,643,894	0	0	0
	諸収入	22,510,000	19,716,776	17,118,861	169,496	0	2,428,419
	合計	10,110,253,000	10,714,325,665	10,020,699,120	50,397,806	1,884,900	645,113,639

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 2,458,546,577 円、共同事業交付金 2,076,139,011 円、国庫支出金 1,881,504,305 円、国民健康保険税 1,821,950,897 円であり、諸収入の収入未済額 2,428,419 円は、国保資格喪失後の受診による保険者負担分の返納未済金などである。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	
								対予算	対調定
	一般被保険者	1,737,981,000	2,395,355,555	1,733,117,395	47,527,243	1,867,325	616,578,242	△ 4,863,605	99.72 72.35
医療	現年課税分	1,123,891,000	1,187,319,816	1,131,566,019	0	1,495,763	57,249,560	7,675,019	100.68 95.30
	滞納繰越分	67,134,000	479,240,268	62,591,200	36,842,252	65,951	379,872,767	△ 4,542,800	93.23 13.06
後期	現年課税分	379,436,000	401,222,260	382,268,675	0	224,567	19,178,152	2,832,675	100.75 95.28
	滞納繰越分	17,584,000	112,888,943	15,435,536	6,107,740	1,498	91,347,165	△ 2,148,464	87.78 13.67
介護	現年課税分	135,144,000	143,076,212	132,895,085	0	70,995	10,252,122	△ 2,248,915	98.34 92.88
	滞納繰越分	14,792,000	71,608,056	8,360,880	4,577,251	8,551	58,678,476	△ 6,431,120	56.52 11.68
	退職被保険者	89,560,000	117,623,972	88,833,502	2,701,067	17,575	26,106,978	△ 726,498	99.19 75.52
医療	現年課税分	47,717,000	49,802,084	49,209,668	0	10,156	602,572	1,492,668	103.13 98.81
	滞納繰越分	7,748,000	22,731,216	4,022,594	2,249,027	0	16,459,595	△ 3,725,406	51.92 17.70
後期	現年課税分	16,149,000	16,862,740	16,662,441	0	3,873	204,172	513,441	103.18 98.81
	滞納繰越分	697,000	5,512,633	996,507	186,993	0	4,329,133	299,507	142.97 18.08
介護	現年課税分	16,316,000	17,045,088	16,837,607	0	3,546	211,027	521,607	103.20 98.78
	滞納繰越分	933,000	5,670,211	1,104,685	265,047	0	4,300,479	171,685	118.40 19.48
	合計	1,827,541,000	2,512,979,527	1,821,950,897	50,228,310	1,884,900	642,685,220	△ 5,590,103	99.69 72.50

保険税の収入済額の合計は 1,821,950,897 円で、予算現額に対して 99.69%、調定額に対し 72.50%の収入率となっている。不納欠損額は 50,228,310 円で前年度に比べ 3,982,684 円 (8.61%)増加しており、収入未済額については 642,685,220 円で前年度に比べ 27,685,182 円 (4.13%)減少している。引き続き公平性の堅持からも、制度の内容を周知され未納額の回収に努力されたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		44,523,000	34,822,630	0	9,700,370
保険給付費		6,219,704,000	5,993,413,303	0	226,290,697
後期高齢者支援金等		1,076,712,000	1,076,710,990	0	1,010
前期高齢者納付金等		788,000	786,970	0	1,030
老人保健拠出金		60,000	33,562	0	26,438
介護納付金		378,104,000	378,103,166	0	834
共同事業拠出金		2,096,997,000	2,096,974,503	0	22,497
保健事業費		123,015,000	80,426,074	0	42,588,926
基金積立金		746,000	466,713	0	279,287
諸支出金		69,236,000	61,018,549	0	8,217,451
予備費		100,368,000	0	0	100,368,000
合計		10,110,253,000	9,722,756,460	0	387,496,540

支出済額の予算現額に対する執行率は 96.17%であり、歳出の主なものは、保険給付費 5,993,413,303 円、共同事業拠出金 2,096,974,503 円、後期高齢者支援金等 1,076,710,990 円、介護納付金 378,103,166 円である。

## 国民健康保険事業概要

(※)医療給付費分

区分	単位	28年度(A)	27年度(B)	増減額 (A) - (B)	前年度対比 (%)
年度末加入世帯数	世帯	11,487	11,782	△ 295	97.50
被保険者総数	人	19,264	20,088	△ 824	95.90
1世帯あたり保険税額(※)	円	107,697	109,470	△ 1,773	98.38
1人あたり保険税額(※)	円	64,219	64,206	13	100.02
1世帯あたり医療費	円	609,159	609,059	100	100.02
1人あたり医療費	円	359,284	354,093	5,191	101.47

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
28年度	1,833,481,000	1,838,819,735	1,818,635,129	20,184,606	100.29	99.19	1,100,170,180
27年度	1,767,160,000	1,740,037,263	1,724,377,891	15,659,372	98.47	97.58	1,055,216,971
増減額	66,321,000	98,782,472	94,257,238	4,525,234	—	—	44,953,209

後期高齢者医療保険の加入状況は、平成29年3月31日現在で被保険者数は12,203人となり、前年度に比べ373人の増加となっている。

歳入決算額は1,838,819,735円、歳出決算額は1,818,635,129円で、実質収支額は20,184,606円である。収入済額の予算現額に対する収入率は100.29%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額
		A	B	C	D	E	B-C-D+E
	保険料	702,204,000	715,884,180	707,017,661	1,119,548	1,874,962	9,621,933
	使用料及び手数料	90,000	145,196	145,196	0	0	0
	繰入金	1,101,970,000	1,100,170,180	1,100,170,180	0	0	0
	諸収入	13,558,000	15,827,326	15,827,326	0	0	0
	繰越金	15,659,000	15,659,372	15,659,372	0	0	0
	合計	1,833,481,000	1,847,686,254	1,838,819,735	1,119,548	1,874,962	9,621,933

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金1,100,170,180円、保険料707,017,661円であり、諸収入15,827,326円は、平成27年度広域連合市町負担金精算による返還金が主なものである。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	予算対決算 の比較	
		A	B	C	D	E	B-C-D+E	C-A	収入率 対予算 対調定
特徴	現年度分	490,031,000	477,017,198	478,546,181	0	1,528,983	0	△11,484,819	97.66 100.32
普徴	現年度分	210,013,000	228,497,946	224,926,055	0	345,979	3,917,870	14,913,055	107.10 98.44
	過年度分	2,160,000	10,369,036	3,545,425	1,119,548	0	5,704,063	1,385,425	164.14 34.19
	合計	702,204,000	715,884,180	707,017,661	1,119,548	1,874,962	9,621,933	4,813,661	100.69 98.76

保険料の収入済額の合計は707,017,661円で、予算現額に対して100.69%、調定額に対して98.76%となっている。不納欠損額は1,119,548円であり、収入未済額は9,621,933円で前年度に比べ787,501円(7.57%)減少している。

保険料の収入率としては、現年度保険料分が99.71%で前年度に比べ0.56ポイント上昇し、過年度保険料分も34.19%と前年度比で6.89ポイント上昇しており、全体では98.76%となっ

ている。引き続き未収金発生防止と納付に向けた取り組みを積極的に進められたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	935,139,000	925,135,469	0	10,003,531
医療諸費	869,915,000	869,913,083	0	1,917
衛生費	8,895,000	8,148,898	0	746,102
諸支出金	17,532,000	15,437,679	0	2,094,321
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	1,833,481,000	1,818,635,129	0	14,845,871

支出済額の予算現額に対する執行率は 99.19%であり、歳出の主なものは、総務費 925,135,469 円、医療諸費 869,913,083 円となっている。

### (3) 介護保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
28年度	6,909,652,000	6,968,650,630	6,636,735,565	331,915,065	100.85	96.05	983,784,000
27年度	6,534,760,000	6,338,691,899	6,193,441,289	145,250,610	97.00	94.78	945,327,000
増減額	374,892,000	629,958,731	443,294,276	186,664,455	—	—	38,457,000

歳入決算額は 6,968,650,630 円、歳出決算額は 6,636,735,565 円で、実質収支額は 331,915,065 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 100.85%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
保険料	1,427,933,000	1,500,867,220	1,467,922,360	5,421,437	1,666,866	29,190,289
使用料及び手数料	10,000	280,148	280,148	0	0	0
国庫支出金	1,537,969,000	1,560,890,881	1,560,890,881	0	0	0
支払基金交付金	1,816,937,000	1,762,169,601	1,762,169,601	0	0	0
県支出金	962,702,000	1,013,267,945	1,013,267,945	0	0	0
財産収入	168,000	413,334	413,334	0	0	0
繰入金	1,017,185,000	1,017,185,000	1,017,185,000	0	0	0
繰越金	145,250,000	145,250,610	145,250,610	0	0	0
諸収入	1,498,000	1,270,751	1,270,751	0	0	0
合計	6,909,652,000	7,001,595,490	6,968,650,630	5,421,437	1,666,866	29,190,289

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,762,169,601 円、国庫支出金 1,560,890,881 円、保険

料 1,467,922,360 円、繰入金 1,017,185,000 円、県支出金 1,013,267,945 円である。

保険料(第1号被保険者)の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率		
									対予算	対調定	
28 年度	第1号 被保険者 保険料	現年度分	1,422,696,000	1,474,334,305	1,464,448,045	0	1,666,866	11,553,126	41,752,045	102.93	99.33
		過年度分	5,237,000	26,532,915	3,474,315	5,421,437	0	17,637,163	△ 1,762,685	66.34	13.09
	合 計	1,427,933,000	1,500,867,220	1,467,922,360	5,421,437	1,666,866	29,190,289	39,989,360	102.80	97.80	
27 年度	第1号 被保険者 保険料	現年度分	1,386,359,000	1,437,416,553	1,427,350,904	0	0	10,065,649	40,991,904	102.96	99.30
		過年度分	4,253,000	20,839,650	2,604,810	1,973,152	0	16,261,688	△ 1,648,190	61.25	12.50
	合 計	1,390,612,000	1,458,256,203	1,429,955,714	1,973,152	0	26,327,337	39,343,714	102.83	98.06	
増 減		37,321,000	42,611,017	37,966,646	3,448,285	1,666,866	2,862,952	645,646	—	—	

保険料の収入済額の合計は 1,467,922,360 円で、予算現額に対して 102.80%、調定額に対して 97.80%の収入率となり、前年度 98.06%より 0.26 ポイント減少している。

収入未済額は 29,190,289 円で、前年度に比べ 2,862,952 円(10.87%)増加し、不納欠損額は 5,421,437 円で 3,448,285 円(174.76%)増加している。保険料負担の公平性の観点から、未納者に対してはサービスの給付制限等にかかる周知徹底などと併せ、税務課等とも連携して、新たな未収金発生の防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		107,027,000	81,811,366	0	25,215,634
保険給付費		6,417,499,000	6,189,917,581	0	227,581,419
保健福祉事業費		15,125,000	13,614,578	0	1,510,422
地域支援事業費		216,037,000	198,053,006	0	17,983,994
基金積立金		73,957,000	73,956,334	0	666
公債費		200,000	0	0	200,000
諸支出金		79,430,000	79,382,700	0	47,300
予備費		377,000	0	0	377,000
合 計		6,909,652,000	6,636,735,565	0	272,916,435

支出済額の予算現額に対する執行率は 96.05%であり、歳出の主なもの、保険給付費 6,189,917,581 円、地域支援事業費 198,053,006 円である。

第1号被保険者数は、平成29年3月31日現在で 23,932 人となり、前年度に比べ 421 人増加

しており、高齢化率(人口 91,587 人に対する65歳以上の比率)は 26.13%となっている。

要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

要介護度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
28 年 度	第1号被保険者	582	574	824	647	542	519	439	4,127
	65～75歳未満	87	77	72	50	52	51	50	439
	75歳以上	495	497	752	597	490	468	389	3,688
	第2号被保険者	14	22	12	10	14	4	14	90
	合 計	596	596	836	657	556	523	453	4,217
27 年 度	第1号被保険者	599	528	810	598	488	513	438	3,974
	65～75歳未満	75	73	91	59	51	51	40	440
	75歳以上	524	455	719	539	437	462	398	3,534
	第2号被保険者	17	21	17	7	8	6	15	91
	合 計	616	549	827	605	496	519	453	4,065
増 減		△ 20	47	9	52	60	4	0	152

第1号及び第2号を合わせた被保険者のうち、要支援・要介護認定者数は 4,217 人であり、前年度に比べ 152 人増加している。

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

(単位:件・円)

区 分		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
介 護 給 付	居宅介護サービス費	52,360	2,346,511,638	51,658	2,450,105,448	702	△ 103,593,810
	地域密着型サービス費	5,659	732,176,252	2,281	444,343,325	3,378	287,832,927
	施設介護サービス費	8,530	2,162,923,468	8,196	2,078,799,359	334	84,124,109
	福祉用具購入費	261	6,443,646	210	5,165,550	51	1,278,096
	住宅改修費	201	15,099,746	169	12,834,592	32	2,265,154
	居宅介護サービス計画費	20,855	315,863,371	19,435	295,906,443	1,420	19,956,928
	小 計	87,866	5,579,018,121	81,949	5,287,154,717	5,917	291,863,404
予 防 給 付	介護予防サービス費	11,732	214,517,996	11,583	212,312,082	149	2,205,914
	地域密着型 介護予防サービス費	14	651,944	1	23,799	13	628,145
	福祉用具購入費	127	2,757,632	107	2,505,577	20	252,055
	住宅改修費	100	7,533,473	121	9,210,138	△ 21	△ 1,676,665
	介護予防サービス計画費	7,754	35,801,006	7,940	36,585,757	△ 186	△ 784,751
	小 計	19,727	261,262,051	19,752	260,637,353	△ 25	624,698
高額介護(予防)サービス費		9,878	101,491,445	8,626	83,945,539	1,252	17,545,906
高額医療合算介護(予防)サービス費		449	11,741,354	450	11,701,266	△ 1	40,088
特定入所者介護(予防)サービス費		5,809	220,693,370	5,650	211,483,530	159	9,209,840
(施 設 介 護)	(介護老人福祉施設)	5,480	1,358,540,622	5,321	1,314,077,308	159	44,463,314
	(介護老人保健施設)	2,745	699,260,636	2,586	665,116,812	159	34,143,824
	(介護療養型医療施設)	305	105,122,210	289	99,605,239	16	5,516,971
	(小 計)	8,530	2,162,923,468	8,196	2,078,799,359	334	84,124,109

#### (4) 土地取得事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
28年度	3,934,000	5,633,975	3,343,215	2,290,760	143.21	84.98	0
27年度	205,307,000	205,875,863	204,756,741	1,119,122	100.28	99.73	0
増減額	△ 201,373,000	△ 200,241,888	△ 201,413,526	1,171,638	—	—	0

歳入決算額は 5,633,975 円、歳出決算額は 3,343,215 円で、実質収支額は 2,290,760 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 143.21% である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
財産収入		2,813,000	4,514,853	4,514,853	0	0	0
繰越金		1,121,000	1,119,122	1,119,122	0	0	0
合計		3,934,000	5,633,975	5,633,975	0	0	0

歳入は、財産収入 4,514,853 円及び繰越金 1,119,122 円である。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		3,934,000	3,343,215	0	590,785
合計		3,934,000	3,343,215	0	590,785

支出済額の予算現額に対する執行率は 84.98% であり、歳出の主なものは、総務費で繰出金 2,770,122 円である。

#### (5) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
28年度	21,286,000	21,286,766	21,277,512	9,254	100.00	99.96	3,417,000
27年度	21,295,000	21,295,869	21,283,430	12,439	100.00	99.95	3,417,000
増減額	△ 9,000	△ 9,103	△ 5,918	△ 3,185	—	—	0

歳入決算額は 21,286,766 円、歳出決算額は 21,277,512 円で、実質収支額は 9,254 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 100.00%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別 項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
分担金及び 負担金	10,546,000	10,546,000	10,546,000	0	0	0
県支出金	7,311,000	7,311,000	7,311,000	0	0	0
繰入金	3,417,000	3,417,000	3,417,000	0	0	0
繰越金	10,000	12,439	12,439	0	0	0
諸収入	2,000	327	327	0	0	0
合 計	21,286,000	21,286,766	21,286,766	0	0	0

歳入の主なものは、分担金及び負担金 10,546,000 円である。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
基幹水利施設管理事業費	21,286,000	21,277,512	0	8,488
合 計	21,286,000	21,277,512	0	8,488

支出済額の予算現額に対する執行率は 99.96%であり、基幹水利施設管理事業費では、野洲川ダム及び水口頭首工管理業務委託が主なものである。



## 4 市債の状況

### 市債目的別現在高の状況

平成29年3月末現在(単位:円)

区 分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 発行額(B)	決算年度中償還額			決算年度末 現在高(F) =(A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子(D)	計(E) =(C)+(D)	
1. 普通債	16,448,616,983	5,901,300,000	2,042,761,750	194,758,113	2,237,519,863	20,307,155,233
(1) 総務	5,203,442,629	125,200,000	514,236,963	49,990,436	564,227,399	4,814,405,666
(2) 庁舎建設	710,555,720	4,460,100,000	83,599,366	8,468,331	92,067,697	5,087,056,354
(3) 民生	341,535,699	203,900,000	42,604,427	3,976,710	46,581,137	502,831,272
(4) 衛生	360,534,743	17,900,000	30,718,716	4,924,854	35,643,570	347,716,027
(5) 労働	0	0	0	0	0	0
(6) 農林水産	646,067,302	0	118,742,184	6,226,814	124,968,998	527,325,118
(7) 商工	0	0	0	0	0	0
(8) 土木	4,293,964,084	451,200,000	758,495,331	60,097,437	818,592,768	3,986,668,753
(9) 公営住宅	424,185,495	0	35,811,192	7,332,188	43,143,380	388,374,303
(10) 消防	235,682,850	0	17,619,191	978,041	18,597,232	218,063,659
(11) 教育	4,232,648,461	643,000,000	440,934,380	52,763,302	493,697,682	4,434,714,081
2. 災害復旧債	310,403,674	5,600,000	11,281,283	820,073	12,101,356	304,722,391
(1) 土木	43,685,816	5,600,000	8,838,557	249,443	9,088,000	40,447,259
(2) 農林	20,918,750	0	2,344,228	77,532	2,421,760	18,574,522
(3) その他災害	245,799,108	0	98,498	493,098	591,596	245,700,610
3. その他	17,759,171,245	1,571,414,000	1,180,271,092	128,701,729	1,308,972,821	18,150,314,153
(1) 減税補填債	637,066,590	0	105,711,176	5,653,308	111,364,484	531,355,414
(2) 減収補填債	60,644,780	0	30,020,683	1,063,537	31,084,220	30,624,097
(3) 臨時財政対策債	17,061,459,875	1,571,414,000	1,044,539,233	121,984,884	1,166,524,117	17,588,334,642
(4) 辺地債	0	0	0	0	0	0
計 (うち合併特例)	34,518,191,902 (9,468,908,753)	7,478,314,000 (5,272,300,000)	3,234,314,125 (897,213,505)	324,279,915 (92,136,862)	3,558,594,040 (989,350,367)	38,762,191,777 (13,843,995,248)
特別会計	0	0	0	0	0	0
合計 (うち合併特例)	34,518,191,902 (9,468,908,753)	7,478,314,000 (5,272,300,000)	3,234,314,125 (897,213,505)	324,279,915 (92,136,862)	3,558,594,040 (989,350,367)	38,762,191,777 (13,843,995,248)

## 5 財産の状況

### (1) 公有財産

平成29年3月末現在の公有財産の状況は、次のとおりである。

#### 一般会計

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	2,985,184	951	2,986,135
	普通財産		1,964,391	1,500	1,965,891
	計		4,949,575	2,451	4,952,026
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	369,719	15,395	385,114
	普通財産		7,512	0	7,512
	計		377,231	15,395	392,626
山林	面積	m <sup>2</sup>	5,610,581	0	5,610,581
	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	49,972	△ 184	49,788
物権	単独鉱業権	m <sup>2</sup>	610,800	0	610,800
	共同鉱業権	m <sup>2</sup>	6,107,000	0	6,107,000
無体財産権(商標権)		件	3	0	3
有価証券		千円	314,650	0	314,650
出資による権利		千円	352,587	0	352,587

#### 特別会計

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	0	0	0	土地取得事業特別会計
	普通財産		30,659	0	30,659	
	計		30,659	0	30,659	
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	0	0	0	
	普通財産		0	0	0	
	計		0	0	0	

#### ①土地及び建物

前年度末に比べ、一般会計の土地は 2,451 m<sup>2</sup>増加し、建物は 15,395 m<sup>2</sup>増加している。土地のうち行政財産においては、甲南駅周辺整備事業用地や開発による公園の帰属等が増加の主な要因であり、減少は旧寺庄団地用地の普通財産への所管替等によるものである。また、建物の増加は新庁舎本館及び車庫倉庫棟建築 14,930 m<sup>2</sup>や甲賀大原地域市民センター建築 1,257 m<sup>2</sup>等であり、減少は宇田団地等の市営住宅の解体によるもの△1,065 m<sup>2</sup>である。

#### ②物権

平成28年度中の増減はなかった。

### ③無体財産権

平成28年度中の増減はなかった。

### ④有価証券

平成28年度中の増減はなかった。

### ⑤出資による権利

平成28年度中の増減はなかった。

## (2) 物品

平成29年3月末現在の物品(車両)の状況は、次のとおりである。

### 一般会計

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	284	30	25	289

## (3) 債権

平成29年3月末現在の債権(貸付金)の状況は、次のとおりである。

### 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
(株)あいコムこうか	700,000	40,000	740,000	甲賀市地域情報化推進事業運営資金貸付

## (4) 基金

平成29年3月末現在の基金の状況は次のとおりである。

現在高の合計は一般会計で10,330,031千円となり、前年度に比べ327,988千円減少した。コミュニティ推進基金3,775千円、公共施設等整備基金3,053千円、住みよさと活気あふれるまちづくり基金2,916千円等が積み立てられた一方、財政調整基金269,435千円、鉄道施設基金44,854千円、新名神高速道路環境監視基金10,990千円等が減少している。

特別会計の現在高合計は582,498千円で前年度に比べ41,022千円増加しているが、これは介護給付費準備基金の増加が主な要因である。

## 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,540,929	△ 269,435	2,271,494
減債基金	536,931	0	536,931
福祉基金	276,857	△ 182	276,675
教育振興基金	571,463	923	572,386
奨学基金	90	1	91
文化振興基金	39,353	19	39,372
ふるさと水と土保全基金	1	0	1
大戸川ダム水源地域振興基金	143,500	179	143,679
公営住宅整備基金	1,796	1	1,797
災害対策基金	12,000	0	12,000
公共施設等整備基金	1,469,270	3,053	1,472,323
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	3,891,667	2,916	3,894,583
新名神高速道路環境監視基金	116,095	△ 10,990	105,105
あい甲賀ふるさと応援基金	5,870	△ 3,918	1,952
移譲施設整備基金	11,439	22	11,461
コミュニティ推進基金	197,525	3,775	201,300
図書館振興北村昭三基金	228,035	△ 9,498	218,537
鉄道施設基金	615,198	△ 44,854	570,344
合 計	10,658,019	△ 327,988	10,330,031

## 特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	373,370	467	373,837
介護給付費準備基金	168,106	40,555	208,661
合 計	541,476	41,022	582,498

## 6 基金運用状況

### (1) 土地開発基金

区 分		単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	山 林	m <sup>2</sup>	22,684		22,684
	田 畑	m <sup>2</sup>	35,720	△ 447	35,273
	宅 地	m <sup>2</sup>	28,577		28,577
	その他	m <sup>2</sup>	19,481		19,481
計		m <sup>2</sup>	106,462	△ 447	106,015
現 金		千円	118,291	24,632	142,923

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものであり、前年度末に比べ土地は447 m<sup>2</sup>減少し、現金は24,632千円増加した。

土地の減少は基金が保有していた市道水口・狐塚線道路用地447 m<sup>2</sup>の一般会計からの買戻しによるものであり、現金の増加は買戻し代金24,632千円によるものである。

## 7 むすび

以上が平成28年度一般会計、特別会計及び基金運用状況にかかる決算審査の概要である。

平成28年度の日本経済は、企業収益、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いたものの、一方で米国新政権の動向などにより、世界経済の先行きに不透明感があり、国内経済においても個人消費や設備投資といった民需に力強さを欠いた状況であった。また、高齢化と人口減少が確実に進展する社会への対応や、首都圏一極集中の構造是正、地方創生が引き続き日本社会の重要な課題であった。

当市は、第1次総合計画の総仕上げの年であり、その実現をめざした重点事業と、人口減少に立ち向かう甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業を2本の柱として推進された。特に「忍者」という他の自治体にはない世界的に有名なコンテンツを活かしたシティ・セールスを展開するとともに、流出人口の抑制と地域経済の活性化をめざすりフォーム助成などをはじめ、「まち」「ひと」「しごと」の創生に取り組んだ結果、歳入歳出とも前年度決算額を上回り、過去最大の決算規模となった。

平成28年度一般会計の歳入総額は42,532,783,466円、歳出総額は41,306,869,937円となり、前年度と比較すると歳入で4,227,091,731円(11.04%)、歳出で3,949,686,138円(10.57%)の増加となった。この結果、歳入歳出差引額は1,225,913,529円、翌年度繰越財源299,473,000円を差し引いた実質収支額は926,440,529円で、前年度に比べ165,915,593円(21.82%)増加している。

歳入では、全体の33.29%を占める市税の収入額は14,160,759,156円となり、前年度に比べて778,536,559円(5.82%)増加となり、収入率は95.35%で前年度より0.10ポイント増加した。これは主に市たばこ税が前年度に比べ20,935,116円(3.07%)減少した一方で、市民税(法人)が604,855,921円(45.79%)、固定資産税が148,740,127円(2.19%)、軽自動車税が35,308,923円(14.98%)、市民税(個人)が11,978,004円(0.28%)増加したこと等によるものである。また、市税の収入未済額においては前年度より16,313,864円(2.56%)増加し、654,112,178円となっている。

また、一般会計全体の国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、分担金及び負担金の44,134,581円、使用料及び手数料の21,686,257円、諸収入の59,167,744円で、市税の収入未済額654,112,178円と合わせ合計779,100,760円となり、前年度779,726,736円に比べ625,976円(0.08%)減少しており、不納欠損額では、市税の39,959,494円、分担金及び負担金の

6,572,926 円、使用料及び手数料の 581,753 円、諸収入の 2,345,340 円で合計 49,459,513 円となり、前年度 36,244,764 円に比べ 13,214,749 円 (36.46%) 増加している。

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、先行きの不透明感から確実な個人消費拡大にまでは至らず、税収予測は難しい状況にあるが、市税の決算額(収入済額)は増加し、収入未済額も増加、収入率は前年度と同じレベルにとどまった。自主財源の根幹をなす税・料金等の収入確保は最優先課題であるものの、担当課の債権管理に差異が見られた。今後においては、新たに策定されるチャレンジプラン関係課が連携し、甲賀市債権管理条例に基づき、私債権等の非強制徴収債権も合わせた全庁的な滞納対策体制を一層強化され、税・料金ともに滞納発生後の迅速で適正な対応と負担の公平・公正の原則に立ち、悪質と判断される滞納者に対しては毅然とした収納姿勢を堅持し、未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

次に、歳出においては、歳入に見合った歳出の徹底による経費削減などの財政健全化に取り組む中、2つの柱のもとに事業を展開された。『総合計画の実現をめざす事業』では、「新庁舎整備事業」として、市民サービスの向上や防災機能の強化及び地域住民の身近な窓口の充実を図るため、甲賀大原地域市民センターの整備とともに、新庁舎が平成29年5月のオープンとなった。その他にも、「市立保育園整備事業」として、甲南希望ヶ丘保育園の耐震補強・改修工事に伴う仮設園舎の設置、「放課後児童クラブ施設整備事業」として佐山児童クラブの新設や甲南わくわく児童クラブの増築等を実施された。

『甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略』事業では、「リーディングプロジェクト みんなの憧れを集め、選ばれる都をつくる」として、国内外から多くの観光客を呼び込むための忍者活用観光戦略事業や住環境の向上や空き家の活用・再生を図る三世代同居等リフォーム助成事業を、「基本施策1 甲賀らしい、市民幸福度の高い「まち」を追求する」として、これまでの取り組みに改善を加えたセーフコミュニティ推進事業を、「基本施策2 “ふるさと愛”を醸成して「ひと」を育てる」として、確かな学力向上事業や子育てのワンストップ拠点施設である子育て世代包括支援センター整備事業を、「基本施策3 域内経済の好循環を導いて「しごと」を生み出す」として、地域活性化に向けた地域おこし協力隊事業や(仮称)甲賀北地区工業団地整備事業で事業計画策定等を実施された。

今後も歳入に見合った歳出の徹底による経費削減など、引き続き財政健全化に取り組むとともに、効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用しつつ、積極的に事業展開されることを望むところである。

特別会計では、5会計の合計歳入総額は 18,855,090,226 円、歳出総額は 18,202,747,881 円

であり、前年度と比較すると歳入で 158,738,436 円(0.83%)、歳出で 283,395,344 円(1.53%)の減となった。この結果、歳入歳出差引額は 652,342,345 円で、前年度に比べ 124,656,908 円(23.62%)増加している。また、土地取得事業特別会計、野洲川基幹水利施設管理事業特別会計を除く3つの特別会計における収入未済総額は合計 683,925,861 円となった。

なお、特別会計における不納欠損総額は、国民健康保険特別会計 50,397,806 円、後期高齢者医療特別会計 1,119,548 円、介護保険特別会計 5,421,437 円で合計 56,938,791 円となり、前年度3会計合計 49,735,803 円に比べ 7,202,988 円(14.48%)増加している。

本市の財政運営を財務指標で見ると、経常収支比率は 87.5%で前年度より 1.1 ポイント、実質公債費比率も 10.2%で前年度より 0.4 ポイント改善している。しかしながら、今後の新庁舎整備事業などの大型事業に対して発行した市債の償還が始まることから、これらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向け一層の取り組みに努められたい。

国内の経済状況は緩やかな回復基調とされるものの、今後の市の行財政運営を展望したとき、極めて厳しい環境は変わらない。本格的な人口減少時代に突入し、特に生産年齢人口の減少と急激な高齢化が進む中で生活困窮者も増加し、行財政運営を圧迫する大きな要因となることに加えて、公共施設等の老朽化に対しても、適正な配置や実効性のある維持管理など、施設の最適化を図っていく必要がある。また、開かれた行政と住民とのコミュニケーションのもと、財務の信頼性、業務の有効性、効率性を確保するために、内部統制システムを構築して、市役所全体としての社会的信頼を高めることも肝要である。

また、『あい甲賀 いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまち』実現のために策定された第2次甲賀市総合計画に基づき、「まちや人の姿」「人口フレーム」「都市構造」の3つの視点から、甲賀市の未来像を描きながら、従来の行政運営から協働による地域経営を図っていく時代に突入しつつある。

このような状況下にあつて、歳入にあつては、従来の国や県などの依存財源の確保と税・料金等の自主財源の確保、収納向上対策等による収入未済額の更なる縮減に加えて、新たな財源の模索にも努める一方、歳出にあつては、各施策や事業の緊急性、スクラップ、有効性等を見極めたい。限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、「最少の経費で最大の効果を上げる」ことが今まで以上に求められる。今後においても、国内外の社会経済環境をはじめ、大きな時代の流れを見誤ることなく的確に読み取り、組織の現状分析・改善を持続的に展開しながら、市民福祉の充実・向上を最優先とし、「住みつづけたいまち」「選ばれるまち」にふさわしい唯一無二の甲賀市づくりに精励されたい。